

令和 2 年 度

多久市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書
財政健全化判断比率等審査意見書

多久市監査委員

目 次

令和2年度多久市歳入歳出決算審査意見書

○審査の概要

1 審査の種類	1
2 審査の期間	1
3 審査の対象	1
4 審査の着眼点・実施内容	1
5 審査の結果	1

○決算の概要

2

○一般会計

第1 歳入の部

1 歳入決算の状況	4
2 財源別決算状況	4

第2 歳出の部

1 歳出決算の状況	18
2 款別執行状況	19

○特別会計

第1 給与管理・物品調達特別会計	35
第2 土地区画整理事業特別会計	36
第3 公共下水道事業特別会計	37
第4 農業集落排水事業特別会計	39
第5 宅地造成事業特別会計	40
第6 国民健康保険事業特別会計	42
第7 後期高齢者医療特別会計	45

○財産に関する調書

47

○むすび

50

令和2年度基金の運用状況審査意見書

○基金の運用状況

51

令和2年度財政健全化判断比率等審査意見書

○財政健全化判断比率等

53

附 表

(注)

- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
「－」・・・該当数値のないもの
「△」・・・数値がマイナスなもの
「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

令和2年度多久市歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、市長から送付された令和2年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

2 審査の期間

令和3年7月12日～令和3年9月6日

3 審査の対象

- ① 多久市一般会計歳入歳出決算
- ② 多久市給与管理・物品調達特別会計歳入歳出決算
- ③ 多久市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 多久市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 多久市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 多久市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 多久市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 多久市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 実質収支に関する調書
- ⑩ 財産に関する調書

4 審査の着眼点・実施内容

審査にあたっては、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、更に予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼として、関係する証書類及び会計管理者の保管に属する証書類に基づき、関係者の説明を徴取し、審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その係数は、関係帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また予算の執行及び関連する事務の処理については、年度中に実施した例月出納検査及び定期監査において検査・監査を実施しており、その結果適正に処理されていることが認められた。

決 算 の 概 要

1 決算の規模及び収支状況

一般会計、特別会計を合わせた決算額は、歳入 22,617,551,639 円、歳出 22,005,328,842 円となり、歳入歳出の差引額は、612,222,797 円となっている。

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

会計別歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	形式収支 (差引額)	繰越財源	実質収支
会計別						
一 般 会 計		16,894,543,544	16,357,122,667	537,420,877	425,046,500	112,374,377
特 別 会 計	給与管理・物品調達	1,759,798,101	1,759,798,101	0	0	0
	土地区画整理事業	280,460,738	268,822,738	11,638,000	11,638,000	0
	公共下水道事業	609,090,802	604,675,802	4,415,000	4,415,000	0
	農業集落排水事業	165,962,802	165,962,802	0	0	0
	宅地造成事業	6,155,301	6,155,301	0	0	0
	国民健康保険事業	2,639,361,814	2,581,269,294	58,092,520	0	58,092,520
	後期高齢者医療	262,178,537	261,522,137	656,400	0	656,400
	小 計	5,723,008,095	5,648,206,175	74,801,920	16,053,000	58,748,920
合 計		22,617,551,639	22,005,328,842	612,222,797	441,099,500	171,123,297

一般会計及び土地区画整理事業特別会計、公共下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計で歳入歳出の差引額がそれぞれ令和3年度に繰越されている。

収支については、一般会計では、形式収支額が 537,420,877 円となっており、これから翌年度へ繰越すべき財源 425,046,500 円を差し引くと、実質収支額は 112,374,377 円となる。特別会計の形式収支合計額は 74,801,920 円となり、翌年度へ繰越すべき財源 16,053,000 円を差し引くと実質収支合計額は 58,748,920 円となっている。

特別会計のそれぞれの収支は、上記の表のとおりである。

なお、実質単年度収支では、一般会計が赤字となっている。

会計別実質単年度収支状況

(単位:円)

会計別	区分	現年度	昨年度	単年度	積立金+	積立金取り	実質単年	
		実質収支 (A)	実質収支 (B)	収支(C) (A)-(B)	繰上償還金 (D)	くずし額 (E)	度収支 (C)+(D)-(E)	
一般会計	2	112,374,377	384,736,117	△ 272,361,740	3,757	0	△ 272,357,983	
	元	384,736,117	478,134,783	△ 93,398,666	194,720,590	553,878,000	△ 452,556,076	
特別会計	給与管理・物品調達	2	0	0	0	0	0	
		元	0	0	0	0	0	
	土地区画整理事業	2	0	0	0	0	0	
		元	0	0	0	0	0	
	公共下水道事業	2	0	0	0	0	0	
		元	0	0	0	0	0	
	農業集落排水事業	2	0	0	0	0	0	
		元	0	0	0	0	0	
	宅地造成事業	2	0	0	0	0	0	
		元	0	0	0	0	0	
	国民健康保険事業	2	58,092,520	71,983,600	△ 13,891,080	66,023,029	34,052,000	18,079,949
		元	71,983,600	62,633,325	9,350,275	34,108,824	20,000,000	23,459,099
	後期高齢者医療	2	656,400	119,300	537,100	0	0	537,100
		元	119,300	260,000	△ 140,700	0	0	△ 140,700
計	2	58,748,920	72,102,900	△ 13,353,980	66,023,029	34,052,000	18,617,049	
	元	72,102,900	62,893,325	9,209,575	34,108,824	20,000,000	23,318,399	

2 財政力指数等の推移

財政力指数等の推移

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数(普通会計)	0.383	0.381	0.374	0.370	0.364	0.360
経常収支比率(普通会計)(%)	100.6	103.6	101.8	99.5	96.9	96.0
実質公債費比率(%)	11.5	11.1	11.0	10.9	11.4	11.0

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数は「1」に近いほど財政力が強いことになる。本年度は0.383となり、前年度と比較すると、0.002ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の弾力化を示す指標で、税、普通交付税等歳入の経常一般財源に対する経常的支出に充当する一般財源の比率で、この数値が低いほど財政構造の弾力性が増し、財政の健全性が保たれていることを示している。本年度は100.6%となり、前年度と比較すると3.0ポイント改善している。

実質公債費比率は、普通会計の元利償還金や公営企業等へ繰出す元利償還金に準ずる経費を含めた額の標準財政規模に対する比率である。本年度は11.5%となり、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

一 般 会 計

第1 歳入の部

1 歳入決算の状況

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入済額の予算 現額に対する比較
令和2年度 (A)	19,994,092,260	16,974,974,343	16,894,543,544	3,718,044	76,712,755	△ 3,099,548,716
令和元年度 (B)	17,714,722,000	14,954,644,125	14,867,459,568	4,772,046	82,412,511	△ 2,847,262,432
差 引 (A)-(B)	2,279,370,260	2,020,330,218	2,027,083,976	△ 1,054,002	△ 5,699,756	△ 252,286,284

歳入は、前年度に比較し、予算額で2,279,370,260円の増、調定額で2,020,330,218円の増、収入済額についても2,027,083,976円の増となっている。

収入未済額については5,699,756円の減となっている。

不納欠損額は3,718,044円で、内訳は、市税3,718,044円である。(附表第6表参照 P64)

収入未済額76,712,755円の内訳は、市税50,623,059円、分担金及び負担金10,221,980円、使用料及び手数料514,537円、諸収入15,353,179円である。

歳入決算の主な構成比は、市税11.31%(前年度12.97%)、地方交付税25.54%(同30.16%)、国庫支出金26.98%(同10.16%)、県支出金7.31%(同7.12%)、寄附金5.07%(同6.20%)、繰入金4.58%(同9.34%)、繰越金4.79%(同3.85%)、市債6.47%(同11.94%)等となっている。(附表第3表参照 P58)

2 財源別決算状況(附表第4表参照 P60)

歳入決算額16,894,543,544円の財源別決算の状況は、次のとおりである。

自主財源は4,968,250,912円(構成比29.41%)であり、依存財源は11,926,292,632円(構成比70.59%)である。前年度に比較すると、自主財源は445,852,459円(8.24%)の減、依存財源については2,472,936,435円(26.16%)の増となっている。

(単位:円)

区 分	令和2年度(A)		令和元年度(B)		差引 (A)-(B)	(A) (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	4,968,250,912	29.41%	5,414,103,371	36.42%	△ 445,852,459	91.76%
依 存 財 源	11,926,292,632	70.59%	9,453,356,197	63.58%	2,472,936,435	126.16%
うち市債	1,093,082,000	6.47%	1,775,848,000	11.94%	△ 682,766,000	61.55%
合 計	16,894,543,544	100.00%	14,867,459,568	100.00%	2,027,083,976	113.63%

第1款 市 税

市税の収入済額は1,910,922,077円で、前年度に対しては17,041,301円減少している。

この内訳は、市民税で29,389,242円減、固定資産税で12,500,562円増、市たばこ税で283,812円増等である。(附表第5表参照 P62)

不納欠損額は3,718,044円となっており、前年度に比較すると693,002円減少している。(附表第6表参照 P64)

収入未済額は50,623,059円で、前年度より3,688,520円減少し、また収納率は前年度より0.19ポイント改善されている。財源の確保と負担の公平性の観点から、今後とも収納率の向上に取り組まれない。

(単位:円)

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入割合(%)	
							対予算	対調定
令和2年度	現年度	1,876,532,000	1,910,816,994	1,888,931,057	0	21,885,937	100.66%	98.85%
	滞納繰越	17,969,000	54,446,186	21,991,020	3,718,044	28,737,122	122.38%	40.39%
	合 計 (A)	1,894,501,000	1,965,263,180	1,910,922,077	3,718,044	50,623,059	100.87%	97.23%
令和元年度	現年度	1,886,269,000	1,926,492,958	1,908,400,611	278,763	17,813,584	101.17%	99.06%
	滞納繰越	17,654,000	60,193,045	19,562,767	4,132,283	36,497,995	110.81%	32.50%
	合 計 (B)	1,903,923,000	1,986,686,003	1,927,963,378	4,411,046	54,311,579	101.26%	97.04%
差引(A)-(B)		△ 9,422,000	△ 21,422,823	△ 17,041,301	△ 693,002	△ 3,688,520	△0.40%	0.19%

第2款 地方譲与税

予算額117,111,000円に対し、収入済額117,111,000円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度比3,110,989円(2.73%)の増となっている。

内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度	項 目	地方揮発油 譲与税	自動車重量 譲与税	森林環境 譲与税	地方道路 譲与税	合 計	収入総 額対比	対前年比
令和2年度(A)		27,768,000	80,789,000	8,554,000	0	117,111,000	0.69%	102.73%
令和元年度(A)		28,345,000	81,631,000	4,024,000	11	114,000,011	0.77%	103.05%
	差 引 (A)-(B)	△ 577,000	△ 842,000	4,530,000	△ 11	3,110,989	△0.08%	

第3款 利子割交付金 (附表第3表参照 P58)

予算額1,623,000円に対し、収入済額1,623,000円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度比83,000円(5.39%)の増となっている。

第4款 配当割交付金 (附表第3表参照 P58)

予算額 4,172,000 円に対し、収入済額 4,172,000 円で、調定額に対し 100.0% の収入となっており、前年度比 686,000 円 (14.12%) の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (附表第3表参照 P58)

予算額 4,740,000 円に対し、収入済額 4,740,000 円で、調定額に対し 100.0 の収入となっている。前年度比 2,179,000 円 (85.08%) の増となっている。

第6款 法人事業税交付金 (附表第3表参照 P58)

予算額 11,391,000 円に対し、収入済額 11,391,000 円で、調定額に対し 100.0% の収入となっている。

第7款 地方消費税交付金 (附表第3表参照 P58)

予算額 406,866,000 円に対し、収入済額 406,866,000 円で、調定額に対し 100.0% の収入となっており、前年度比 75,934,000 円 (22.95%) の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (附表第3表参照 P58)

予算額 32,073,000 円に対し、収入済額 32,073,370 円で、調定額に対し 100.0% の収入となっており、前年度比 1,463,280 円 (4.78%) の増となっている。

第9款 環境性能割交付金 (附表第3表参照 P58)

予算額 6,750,000 円に対し、収入済額 6,750,819 円で、調定額に対し 100.0% の収入となっている。前年度比 3,493,134 円 (107.23%) の増となっている。

第10款 地方特例交付金 (附表第3表参照 P58)

予算額 16,300,000 円に対し、収入済額 16,300,000 円で、調定額に対し 100.0% の収入となっており、前年度比 10,602,000 円 (39.41%) の減となっている。

第11款 地方交付税

予算額 4,314,137,000 円に対し、収入済額 4,314,137,000 円で、調定額に対し 100.0% の収入となっている。前年度と比較すると、普通交付税 67,269,000 円 (2.12%) の増、特別交付税 237,027,000 円 (18.10%) の減、総額で 169,758,000 円 (3.79%) の減となっている。

(単位:円)

年 度 \ 区 分	普通交付税	特別交付税	合 計	収入総額対比	対前年比
令和2年度(A)	3,241,379,000	1,072,758,000	4,314,137,000	25.54%	96.21%
令和元年度(B)	3,174,110,000	1,309,785,000	4,483,895,000	30.16%	109.05%
差 引 (A)-(B)	67,269,000	△ 237,027,000	△ 169,758,000	△ 4.62%	

第12款 交通安全対策特別交付金 (附表第3表参照 P58)

予算額3,273,000円に対し、収入済額3,273,000円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度に比較し283,000円(9.46%)の増となっている。

第13款 分担金及び負担金

予算額118,405,000円に対し、収入済額は116,323,380円で、調定額126,545,360円に対し、10,221,980円の収入未済額を生じている。

収入済額を前年度に比較すると27,419,238円(19.08%)の減となっており、その主なものは、農業費分担金1,215,553円の増、清掃費負担金4,979,000円の増、河川費分担金2,437,660円の減、児童福祉費負担金30,003,358円の減等である。

収入未済額10,221,980円は児童福祉費負担金で、保育所入所保護者負担金(現年度分376,680円、過年度分9,845,300円)である。保育所入所保護者負担金については、受益者負担金であり、納付者との公正性の観点からも、収納対策に努力されたい。

分担金及び負担金収入状況

(単位:円)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合(%)		
							対予算	対調定	
分担金	清掃費	2	0	0	0	0	-	-	
		元	1,200,000	731,115	731,115	0	0	60.93%	100.00%
	農業費	2	5,112,000	6,024,352	6,024,352	0	0	117.85%	100.00%
		元	10,511,000	4,808,799	4,808,799	0	0	45.75%	100.00%
	林業費	2	0	701,250	701,250	0	0	-	100.00%
		元	825,000	0	0	0	0	-	-
	河川費	2	3,575,000	0	0	0	0	0.00%	-
		元	3,300,000	2,437,660	2,437,660	0	0	73.87%	100.00%
	農林業施設 災害復旧費	2	6,402,000	400,095	400,095	0	0	6.25%	100.00%
		元	11,558,000	1,051,805	1,051,805	0	0	9.10%	100.00%
小計	2	15,089,000	7,125,697	7,125,697	0	0	47.22%	100.00%	
	元	27,394,000	9,029,379	9,029,379	0	0	32.96%	100.00%	
負担金	社会福祉費	2	17,500,000	16,409,690	16,409,690	0	0	93.77%	100.00%
		元	17,614,000	16,931,741	16,931,741	0	0	96.13%	100.00%
	児童福祉費	2	40,278,000	50,360,200	40,138,220	0	10,221,980	99.65%	79.70%
		元	72,276,000	82,695,508	70,141,578	361,000	12,192,930	97.05%	84.82%
	保健衛生費	2	46,000	33,000	33,000	0	0	71.74%	100.00%
		元	10,000	8,692	8,692	0	0	86.92%	100.00%
	清掃費	2	45,327,000	52,550,000	52,550,000	0	0	115.94%	100.00%
		元	63,185,000	47,571,000	47,571,000	0	0	75.29%	100.00%
	農業費	2	165,000	66,773	66,773	0	0	40.47%	100.00%
		元	165,000	60,228	60,228	0	0	36.50%	100.00%
小計	2	103,316,000	119,419,663	109,197,683	0	10,221,980	105.69%	91.44%	
	元	153,250,000	147,267,169	134,713,239	361,000	12,192,930	87.90%	91.48%	
合計	2	118,405,000	126,545,360	116,323,380	0	10,221,980	98.24%	91.92%	
	元	180,644,000	156,296,548	143,742,618	361,000	12,192,930	79.57%	91.97%	
(令和2年度) - (令和元年度)		△ 62,239,000	△ 29,751,188	△ 27,419,238	△ 361,000	△ 1,970,950	18.67%	△ 0.05%	

第14款 使用料及び手数料

予算額 143,316,000 円に対し、収入済額は 145,071,985 円で、調定額 145,586,522 円に対し、514,537 円の収入未済額を生じている。

収入済額を前年度と比較すると、10,523,027 円（6.76%）の減となっている。

収入未済額の内訳は、土木使用料のうち市営住宅用地使用料（過年度分）4,500 円、住宅使用料 475,600 円（現年度 202,200 円、過年度分 273,400 円）、コミュニティプラント使用料（過年度分）34,437 円等となっている。未収金の減少に努められたい。

使用料及び手数料収入状況

(単位:円)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合(%)			
							対予算	対調定		
使用料	総務	2	5,973,000	5,966,387	5,966,387	0	0	99.89%	100.00%	
		元	5,314,000	5,471,474	5,471,474	0	0	102.96%	100.00%	
	衛生	2	6,000	6,460	6,460	0	0	107.67%	100.00%	
		元	6,000	6,460	6,460	0	0	107.67%	100.00%	
	商工	2	15,000,000	14,974,483	14,974,483	0	0	99.83%	100.00%	
		元	14,392,000	14,393,373	14,393,373	0	0	100.01%	100.00%	
	土木	2	75,659,000	77,153,393	76,638,856	0	514,537	101.30%	99.33%	
		元	83,280,000	85,191,507	83,872,626	0	1,318,881	100.71%	98.45%	
	教育	2	6,315,000	5,059,949	5,059,949	0	0	80.13%	100.00%	
		元	6,518,000	6,934,339	6,934,339	0	0	106.39%	100.00%	
	小計	2	102,953,000	103,160,672	102,646,135	0	514,537	99.70%	99.50%	
		元	109,510,000	111,997,153	110,678,272	0	1,318,881	101.07%	98.82%	
	手数料	総務	2	10,960,000	10,280,000	10,280,000	0	0	93.80%	100.00%
			元	11,140,000	11,217,850	11,217,850	0	0	100.70%	100.00%
衛生		2	29,349,000	32,048,950	32,048,950	0	0	109.20%	100.00%	
		元	31,510,000	33,635,390	33,635,390	0	0	106.75%	100.00%	
農林業		2	34,000	65,100	65,100	0	0	191.47%	100.00%	
		元	34,000	35,500	35,500	0	0	104.41%	100.00%	
土木		2	20,000	29,400	29,400	0	0	147.00%	100.00%	
		元	26,000	27,400	27,400	0	0	105.38%	100.00%	
消防		2	0	2,400	2,400	0	0	—	100.00%	
		元	0	600	600	0	0	—	100.00%	
小計		2	40,363,000	42,425,850	42,425,850	0	0	105.11%	100.00%	
		元	42,710,000	44,916,740	44,916,740	0	0	105.17%	100.00%	
合計		2	143,316,000	145,586,522	145,071,985	0	514,537	101.23%	99.65%	
		元	152,220,000	156,913,893	155,595,012	0	1,318,881	102.22%	99.16%	
(令和2年度)－ (令和元年度)		△ 8,904,000	△ 11,327,371	△ 10,523,027	0	△ 804,344	△0.99%	0.49%		

第15款 国庫支出金

予算額 5,879,273,000 円に対し、収入済額は 4,558,821,334 円であり、調定額に対する収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度に比較すると、3,048,381,298 円 (201.82%) の増となっている。

国庫支出金収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

項	目	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,201,618,861	1,192,294,469	9,324,392	100.78%
	衛生費国庫負担金	329,621	348,715	△ 19,094	94.52%
	災害復旧費国庫負担金	0	39,875,300	△ 39,875,300	皆減
	災害復旧費国庫負担金(繰越明許)	353,351,100	0	353,351,100	皆増
	計	1,555,299,582	1,232,518,484	322,781,098	126.19%
国庫補助金	総務費国庫補助金	2,438,769,611	26,072,000	2,412,697,611	9353.98%
	総務費国庫補助金(繰越明許)	14,939,000	0	14,939,000	皆増
	民生費国庫補助金	107,353,000	50,186,000	57,167,000	213.91%
	衛生費国庫補助金	13,042,170	13,846,000	△ 803,830	94.19%
	農林業費国庫補助金	0	0	0	—
	商工費国庫補助金	0	16,439,471	△ 16,439,471	皆減
	商工費国庫補助金(繰越明許)	472,429	0	472,429	皆増
	土木費国庫補助金	135,235,000	143,862,000	△ 8,627,000	94.00%
	土木費国庫補助金(繰越明許)	156,215,000	0	156,215,000	皆増
	消防費国庫補助金	0	5,486,000	△ 5,486,000	皆減
	教育費国庫補助金	119,625,000	7,901,000	111,724,000	1514.05%
	計	2,985,651,210	263,792,471	2,721,858,739	1131.82%
委託金	総務費委託金	685,000	398,000	287,000	172.11%
	民生費委託金	7,621,487	5,542,239	2,079,248	137.52%
	土木費委託金	9,564,055	8,188,842	1,375,213	116.79%
	教育費委託金	0	0	0	—
	計	17,870,542	14,129,081	3,741,461	126.48%
合 計		4,558,821,334	1,510,440,036	3,048,381,298	301.82%

主な決算は次のとおりである。

○国庫負担金

民生費負担金

保険基盤安定負担金	24,661,119 円	(前年度	26,302,258 円)
障害者自立支援給付費等負担金	269,321,628 円	("	273,499,748 円)
障害児入所給付費等負担金	45,981,641 円	("	42,362,738 円)
子どものための教育・保育給付費負担金	366,204,425 円	("	346,800,100 円)
児童扶養手当負担金	35,886,986 円	("	50,209,803 円)
児童手当負担金	182,102,666 円	("	186,154,332 円)
生活保護費負担金	249,660,000 円	("	238,949,000 円)

第16款 県支出金

予算額 2,468,764,908 円に対し、収入済額は 1,234,881,473 円であり、調定額に対する収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると、176,611,722 円（16.69%）の増となっている。
 県支出金収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

項	目	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
県負担金	総務費県負担金	0	10,294,964	△ 10,294,964	皆減
	民生費県負担金	525,599,947	524,399,295	1,200,652	100.23%
	衛生費県負担金	164,810	174,357	△ 9,547	94.52%
	農林業費県負担金	3,184,000	3,089,000	95,000	103.08%
	土木費費県負担金	0	0	0	—
	計	528,948,757	537,957,616	△ 9,008,859	98.33%
県補助金	総務費県補助金	1,574,000	1,289,000	285,000	122.11%
	民生費県補助金	82,073,455	75,173,520	6,899,935	109.18%
	衛生費県補助金	5,192,000	6,906,000	△ 1,714,000	75.18%
	労働費県補助金	0	0	0	—
	農林業費県補助金	105,773,564	166,932,137	△ 61,158,573	63.36%
	農林業費県補助金 (繰越明許)	38,536,809	0	38,536,809	皆増
	商工費県補助金	752,000	752,000	0	100.00%
	土木費県補助金	522,000	5,138,620	△ 4,616,620	10.16%
	土木費県補助金(繰越明許)	9,994,800	0	9,994,800	皆増
	消防費県補助金	500,000	750,000	△ 250,000	66.67%
	教育費県補助金	18,441,000	7,216,962	11,224,038	255.52%
	災害復旧費県補助金	9,268,000	196,025,646	△ 186,757,646	4.73%
	災害復旧費県補助金 (繰越明許)	301,876,952	0	301,876,952	皆増
	災害復旧費県補助金 (事故繰越)	77,185,000	0	77,185,000	皆増
計	651,689,580	460,183,885	191,505,695	141.62%	
委託金	総務費委託金	39,476,754	45,144,238	△ 5,667,484	87.45%
	民生費委託金	621,000	658,100	△ 37,100	94.36%
	農林業費委託金	44,800	12,573,880	△ 12,529,080	0.36%
	農林業費委託金(繰越明許)	12,419,000	0	12,419,000	皆増
	土木費委託金	1,281,000	1,080,000	201,000	118.61%
	消防費委託金	40,084	36,938	3,146	108.52%
	教育費委託金	360,498	635,094	△ 274,596	56.76%
	計	54,243,136	60,128,250	△ 5,885,114	90.21%
合 計	1,234,881,473	1,058,269,751	176,611,722	116.69%	

主な決算は次のとおりである。

○県負担金

民生費負担金

保険基盤安定負担金(国民健康保険)	86,137,184 円	(前年度	90,916,442 円)
保険基盤安定負担金(後期高齢者医療保険)	59,401,141 円	("	58,666,366 円)
障害者自立支援給付費等負担金	134,660,814 円	("	136,749,874 円)

障害児入所給付費等負担金	22,990,820 円	(前年度	21,181,368 円)
子どものための教育・保育給付費負担金	170,022,063 円	("	161,884,873 円)
児童手当負担金	40,162,165 円	("	41,106,165 円)

○県補助金

民生費補助金

重度心身障害者医療助成費補助金	21,534,255 円	(前年度	21,261,258 円)
子どもの医療費助成事業補助金	10,481,000 円	("	11,584,000 円)
放課後児童健全育成事業補助金	13,007,000 円	("	9,648,000 円)

衛生費補助金

合併処理浄化槽設置費補助金	3,196,000 円	(前年度	5,035,000 円)
---------------	-------------	------	--------------

農林業費補助金

中山間地域等直接支払制度補助金	28,563,434 円	(前年度	31,041,983 円)
さが園芸生産 888 億円推進事業費補助金	17,999,000 円	("	12,159,000 円)
多面的機能支払交付金	32,676,781 円	("	32,492,254 円)
農村地域防災事業費補助金(繰越明許)	16,871,000 円	("	14,140,000 円)
農業基盤整備促進事業費補助金(繰越明許)	17,684,500 円	("	0 円)

教育費補助金

国民スポーツ大会競技施設整備費補助金	11,703,000 円	(前年度	2,333,000 円)
--------------------	--------------	------	--------------

災害復旧費補助金

現年発生農地災害復旧費補助金(繰越明許)	35,874,914 円	(前年度	11,631,357 円)
現年発生農業用施設災害復旧費補助金(繰越明許)	120,103,038 円	("	51,571,453 円)
現年発生林道災害復旧費補助金(繰越明許)	145,899,000 円	("	51,715,000 円)
現年発生林道災害復旧費補助金(事故繰越)	77,185,000 円	("	0 円)

○委託金

総務費委託金

県税徴収委託金	27,872,884 円	(前年度	28,317,967 円)
---------	--------------	------	---------------

農林業費委託金

中山間総合整備事業換地業務委託金(繰越明許)	12,419,000 円	("	12,547,000 円)
------------------------	--------------	-----	---------------

第17款 財産収入

予算額 81,268,000 円に対し、調定額、収入済額共に 77,580,679 円で、調定額に対する収入率は 100% である。また、予算に対する収入率は 95.46% となっている。

収入済額を前年度に比較すると 17,314,761 円 (28.73%) 増であり、内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

項目 年度	財産運用収入		財産売却収入			合計
	財産貸付収入	利子及び配当金	不動産売却収入	物品売却収入	生産物売却収入	
令和2年度 (A)	5,432,465	51,281,699	18,041,277	30,780	2,794,458	77,580,679
令和元年度 (B)	5,662,616	51,455,891	562,993	0	2,584,418	60,265,918
(A) - (B)	△ 230,151	△ 174,192	17,478,284	30,780	210,040	17,314,761

第18款 寄附金 (附表第3表参照 P58)

予算額 855,116,000 円に対し、収入済額は 857,125,000 円で、調定に対する収入率は 100.0% である。収入済額を前年度に比較すると 65,239,875 円 (7.07%) の減で、ふるさと応援寄付金の減が主な要因である。

第19款 繰入金

予算額 833,305,000 円に対し、収入済額は 773,749,569 円で、調定額に対する収入率は 100.0% である。収入済額を前年度に比較すると 615,332,837 円 (44.30%) の減となっている。また、収入総額に対する比率は 4.58% となっている。

繰入金の内訳は、次表のとおりである。

繰入金内訳表

(単位:円)

項目 年度	宅地造成事業特別会計繰入金	土地区画整理事業特別会計繰入金	基金繰入金					ふるさと水と土保全対策基金
			財政調整基金	減債基金	福祉振興基金	環境衛生施設建設基金		
令和2年度 (A)	0	0	0	204,889,000	4,340,200	0	186,000	
令和元年度 (B)	0	0	359,160,000	378,683,000	4,736,700	100,000,000	200,000	
(A) - (B)	0	0	△ 359,160,000	△ 173,794,000	△ 396,500	△ 100,000,000	△ 14,000	

基金繰入金						合計
退職基金	ふるさと振興基金	鉦害復旧施設基金	土地開発基金	学校給食振興基金	スポーツ振興基金	
40,000,000	478,642,568	43,209,601	0	782,200	1,700,000	773,749,569
40,000,000	477,746,015	26,016,905	0	839,786	1,700,000	1,389,082,406
0	896,553	17,192,696	0	△ 57,586	0	△ 615,332,837

第20款 繰越金

繰越金は、前年度における歳入歳出差引額 808,800,469 円（繰越明許分 423,771,092 円、事故繰越分 293,260 円を含む）が収入されている。

第21款 諸収入

予算額 396,625,000 円に対し、収入済額は 399,748,389 円で、調定額 415,101,568 円に対する収入率は 96.30% である。

収入済額を前年度に比較すると 64,010,777 円（19.07%）増となっている。

主な決算は次のとおりである。

貸付金元利収入

中小企業融資金貸付金元利収入	50,000,000 円	（前年度	50,000,000 円）
勤労者福利厚生資金貸付金元利収入	10,000,000 円	（ "	10,000,000 円）
農産物処理加工施設建設事業貸付金償還金	26,732,000 円	（ "	26,732,000 円）

受託事業収入

地域支援事業受託事業収入	64,809,259 円	（前年度	55,610,536 円）
--------------	--------------	------	---------------

雑入

消防団員退職報償金	728,000 円	（前年度	12,074,000 円）
宝くじ収益金交付金	6,918,153 円	（ "	7,271,941 円）
派遣職員人件費負担金	109,976,695 円	（ "	51,651,606 円）
後期高齢者医療療養給付費負担金精算金	6,066,568 円	（ "	0 円）
生活保護費返還金	1,618,027 円	（ "	2,943,348 円）
介護予防サービス計画作成費	16,416,709 円	（ "	15,958,020 円）
佐賀中部広域連合負担金精算金	19,384,873 円	（ "	24,401,676 円）

児童扶養手当返還金と高等職業訓練給付金返還金については、早期完納となるよう収納に努められ、また、生活保護費返還金については、返済計画に従い返済されるよう今後とも指導されたい。

諸収入の内訳表

(単位:円)

区 分	年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
延 滞 金	2	2,269,985	2,269,985	0	100.00%
	元	1,713,771	1,713,771	0	100.00%
市 預 金 利 子	2	5,442	5,442	0	100.00%
	元	16,225	16,225	0	100.00%
中小企業融資金貸付金 元 利 収 入	2	50,000,000	50,000,000	0	100.00%
	元	50,000,000	50,000,000	0	100.00%
勤労者福利厚生資金貸付金 元 利 収 入	2	10,000,000	10,000,000	0	100.00%
	元	10,000,000	10,000,000	0	100.00%
農産物処理加工施設建設事業 貸付金償還金	2	26,732,000	26,732,000	0	100.00%
	元	26,732,000	26,732,000	0	100.00%
住宅新築資金貸付金 元 利 収 入	2	0	0	0	—
	元	0	0	0	—
中小企業振興資金 貸付金元利収入	2	96,000	96,000	0	100.00%
	元	96,000	96,000	0	100.00%
地域支援事業 受託事業収入	2	64,809,259	64,809,259	0	100.00%
	元	55,618,536	55,618,536	0	100.00%
後期高齢者医療広域 連合受託事業収入	2	359,445	359,445	0	100.00%
	元	315,592	315,592	0	100.00%
保健福祉事業受託事業収入	2	4,406,276	4,406,276	0	100.00%
	元	2,630,272	2,630,272	0	100.00%
農業者年金受託事業収入	2	466,400	466,400	0	100.00%
	元	550,200	550,200	0	100.00%
農地売買等特例受託事業収入	2	0	0	0	—
	元	18,000	18,000	0	100.00%
農地中間管理受託事業収入	2	29,768	29,768	0	100.00%
	元	31,180	31,180	0	100.00%
発掘調査 受託事業収入	2	2,710,517	2,710,517	0	100.00%
	元	2,821,090	2,821,090	0	100.00%
社会教育費 受託事業収入	2	0	0	0	—
	元	0	0	0	—
弁 償 金	2	800	800	0	100.00%
	元	200	200	0	100.00%
消防団公務災害等 共済基金収入	2	728,000	728,000	0	100.00%
	元	12,074,000	12,074,000	0	100.00%
過 年 度 収 入	2	16,355,500	2,837,443	13,518,057	17.35%
	元	18,732,971	4,395,936	14,337,035	23.47%
雑 入	2	227,632,176	225,797,054	1,835,122	99.19%
	元	168,976,696	168,724,610	252,086	99.85%
雑入(繰越明許)	2	8,500,000	8,500,000	0	100.00%
	元	0	0	0	—
合 計	2	415,101,568	399,748,389	15,353,179	96.30%
	元	350,326,733	335,737,612	14,589,121	95.84%
令和2年度 - 令和元年度		64,774,835	64,010,777	764,058	

第22款 市 債

市債の収入済額は1,093,082,000円で、調定額に対する収入は100.0%となっている。

収入済額を前年度に比較すると682,766,000円(38.45%)の減となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分 年 度	総務債	総務債(繰越明許)	衛生債	農林業債	土木債	土木債(繰越明許)	消防債	教育債
令和2年度(A)	90,200,000	41,400,000	9,100,000	22,600,000	97,300,000	133,600,000	84,500,000	281,800,000
令和元年度(B)	50,300,000	0	821,800,000	280,800,000	138,500,000	0	29,200,000	118,300,000
(A) - (B)	39,900,000	41,400,000	△812,700,000	△258,200,000	△41,200,000	133,600,000	55,300,000	163,500,000

災害復旧債	災害復旧債(繰越明許)	災害復旧債(事故繰越)	臨時財政対策債	減収補て債	合 計	収入総額対 比
49,900,000	41,900,000	3,300,000	217,632,000	19,850,000	1,093,082,000	6.47%
116,100,000	0	0	220,848,000	0	1,775,848,000	11.94%
△66,200,000	41,900,000	3,300,000	△3,216,000	19,850,000	△682,766,000	△5.47%

決算の内訳は次のとおりである。

総務債

旧緑が丘小学校跡地跡施設対策事業(過疎債)	65,700,000円	(前年度	20,800,000円)
〃 (繰越明許)	41,400,000円	(〃	0円)
納所交流センター防水改修事業(過疎債)	24,500,000円	(〃	0円)

衛生債

保健センター防水改修事業(過疎債)	9,100,000円	(前年度	0円)
-------------------	------------	------	-----

農林業債

県営筑後川下流土地改良事業(過疎債)	5,400,000円	(前年度	0円)
県営筑後川下流土地改良事業(公共事業等債)	17,200,000円	(〃	38,800,000円)

土木債

道路新設改良事業(過疎債)	24,500,000円	(前年度	7,900,000円)
〃 (繰越明許)	30,200,000円	(〃	45,500,000円)
道路新設改良事業(公共事業等債)(繰越明許)	15,400,000円	(〃	0円)
橋りょう長寿命化対策事業(公共事業等債)	11,900,000円	(〃	0円)
道路等長寿命化対策事業(公共施設等適正管理推進事業債)	21,400,000円	(〃	18,000,000円)
道路新設改良事業(公共事業等債)	15,800,000円	(〃	21,200,000円)
都市公園整備事業(公共事業等債)	17,700,000円	(〃	0円)

都市公園整備事業(公共事業等債)(繰越明許)	20,600,000円	(前年度	0円)
都市公園施設長寿命化対策事業(公共事業等債)	6,000,000円	("	0円)

消防債

防災行政無線システム長寿命化事業 (緊急防災・減災事業債)	84,500,000円	(前年度	0円)
----------------------------------	-------------	------	-----

教育債

スクールバス運行事業(過疎債ソフト事業)	61,200,000円	(前年度	64,000,000円)
西溪校プール更新事業(過疎債)	148,100,000円	("	25,000,000円)
弓道場建設事業(過疎債)	58,600,000円	("	11,500,000円)

災害復旧債

過年発生林道災害復旧事業	11,400,000円	(前年度	0円)
過年発生公共土木施設災害復旧事業	38,200,000円	("	0円)
現年発生林道単独災害復旧事業(繰越明許)	9,200,000円	("	0円)
現年発生公共土木施設災害復旧事業(繰越明許)	7,500,000円	("	900,000円)
現年発生公共土木施設単独災害復旧事業 (繰越明許)	23,300,000円	("	0円)
現年発生林道災害復旧事業(事故繰越)	3,300,000円	("	0円)

臨時財政対策債

臨時財政対策債	217,632,000円	(前年度	220,848,000円)
---------	--------------	------	---------------

減収補てん債

減収補てん債	19,850,000円	(前年度	0円)
--------	-------------	------	-----

第2 歳出の部

1 歳出決算の状況

(単位：円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 % (支出済/予算)
令和2年度 (A)	19,994,092,260	16,357,122,667	2,611,628,200	1,025,341,393	81.81%
令和元年度 (B)	17,714,722,000	14,058,659,099	3,113,109,260	542,953,641	79.36%
(A) - (B)	2,279,370,260	2,298,463,568	△ 501,481,060	482,387,752	2.45%

本年度の歳出決算の状況は、予算額 19,994,092,260 円に対し、支出済額は 16,357,122,667 円であり、翌年度への繰越額が 2,611,628,200 円であったため、不用額は 1,025,341,393 円となった。

予算執行率は 81.81%となっている。

また、支出済額を前年度に比較すると 2,298,463,568 円(16.35%)の増となっている。

① 目的別経費の状況(附表第7表参照 P66)

目的別経費の状況は附表第7表のとおりであるが、決算総額に対する構成比は、総務費 32.51%(前年度 20.74%)、民生費 23.14%(同 26.72%)、教育費 7.87%(同 6.08%)、災害復旧費 7.86%(同 5.08%)、土木費 7.40%(同 7.41%)、公債費 6.51%(同 7.67%)、衛生費 5.75%(同 13.44%)、農林業費 4.15%(同 7.20%)、消防費 2.71%(同 2.96%)、商工費 1.02%(同 1.60%)、議会費 0.86%(同 1.03%)、諸支出金 0.15%(同 0.00%)、労働費 0.06%(同 0.07%)の順になっている。

款による対前年度比では、諸支出金 17,405.59%(前年度 7.28%)、総務費 182.38%(同 192.85%)、災害復旧費 180.16%(同 543.01%)、教育費 150.72%(同 95.57%)、土木費 116.10%(同 91.09%)、消防費 106.31%(同 97.24%)、民生費 100.73%(同 99.51%)、労働費 99.33%(同 100.20%)、公債費 98.86%(同 102.47%)、議会費 96.96%(同 96.31%)、商工費 74.41%(同 78.81%)、農林業費 67.08%(同 150.27%)、衛生費 49.80%(同 102.05%)の順になっている。

② 歳出不用額の状況(附表第7表参照 P66)

不用額は 1,025,341,393 円(うち予備費 465,000 円)で、前年度より 482,387,752 円の増となっている。不用額となった主なものは、総務費(人件費、負担金等)、民生費(負担金、扶助費等)、衛生費(委託料)、農林業費(負担金、繰出金等)、土木費(繰出金)、災害復旧費(工事請負費等)、諸支出金(公有財産購入費)等である。

不用額の予算総額に対する比率は 5.13%(前年度 3.06%)である。

2 款別執行状況（附表第7表参照 P66）

第1款 議会費

(単位：円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和2年度	142,686,000	140,823,400	1,862,600	98.69%	0.86%
令和元年度	147,994,000	145,241,000	2,753,000	98.14%	1.03%
増 減	△ 5,308,000	△ 4,417,600	△ 890,400	0.55%	△0.17%

予算額142,686,000円に対し、支出済額は140,823,400円(執行率98.69%)で、不用額1,862,600円となっている。

支出済額を前年度に比較すると4,417,600円(3.04%)減少している。これは、主に議員報酬と職員の人件費に係る分である。

第2款 総務費

(単位：円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和2年度	5,579,823,000	5,317,747,508	203,528,000	58,547,492	95.30%	32.51%
令和元年度	3,069,638,000	2,915,690,981	74,502,000	79,445,019	94.98%	20.74%
増 減	2,510,185,000	2,402,056,527	129,026,000	△ 20,897,527	0.32%	11.77%

予算額5,579,823,000円に対し、支出済額は5,317,747,508円(執行率95.30%)、繰越明許費203,528,000円で、不用額58,547,492円となっている。

支出済額を前年度に比較すると2,402,056,527円(82.38%)増加している。

増減の主なものは、給料・職員手当等の人件費で99,740,512円増、報償費で91,733,247円増、需要費で15,941,250円増、役務費で46,863,179円の減、委託料95,752,059円増、使用料及び賃借料34,484,045円増、工事請負費171,101,594円増、備品購入費で42,908,239円の減、負担金補助及び交付金2,066,323,569円増、償還金利子及び割引料10,152,721円増、積立金46,314,290円減等である。

不用額の主なものは、一般管理費で給料・職員手当等の人件費20,949,956円、負担金補助及び交付金2,278,991円、企画費で委託料6,997,540円、負担金補助及び交付金4,085,151円、税務総務費で人件費1,206,188円等である。

なお、繰越明許費203,528,000円は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金184,248,000円、定住促進事業1,710,000円、造成設計委託料17,570,000円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	令和2年度			令和元年度			増減 (A) - (B)	(A) (B)	
	支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額			
総務 管理 費	一般管理費	2,784,933,199	0	29,881,801	830,611,091	0	54,581,909	1,954,322,108	335.29%
	文書広報費	12,569,062	0	823,938	13,719,782	0	995,218	△ 1,150,720	91.61%
	財政管理費	288,728	0	27,272	266,715	0	13,285	22,013	108.25%
	会計管理費	3,637,127	0	127,873	3,613,375	0	329,625	23,752	100.66%
	財産管理費	57,107,551	0	1,297,449	84,071,785	0	1,890,215	△ 26,964,234	67.93%
	企画費	1,899,280,370	203,528,000	16,040,630	1,508,596,666	74,502,000	11,870,334	390,683,704	125.90%
	企画費(繰越明許)	74,500,600	0	1,400	0	0	0	74,500,600	皆増
	地域づくり推進費	53,148,100	0	886,900	25,997,501	0	386,499	27,150,599	204.44%
	ふるさと振興事業費	240,816	0	301,184	1,320,856	0	1,144	△ 1,080,040	18.23%
	電子計算費	64,875,577	0	318,423	83,807,128	0	246,872	△ 18,931,551	77.41%
	交通安全対策費	2,563,851	0	156,149	2,502,886	0	491,114	60,965	102.44%
	消費者行政費	2,008,078	0	186,922	1,948,336	0	157,664	59,742	103.07%
	地籍調査費	4,108,676	0	960,324	3,586,944	0	939,056	521,732	114.55%
	諸費	111,160,761	0	1,597,239	92,626,718	0	823,282	18,534,043	120.01%
	防災諸費	2,588,576	0	397,424	1,335,658	0	160,342	1,252,918	193.81%
小計	5,073,011,072	203,528,000	53,004,928	2,654,005,441	74,502,000	72,886,559	2,419,005,631	191.15%	
徴税 費	税務総務費	108,574,792	0	1,378,208	108,857,356	0	2,190,644	△ 282,564	99.74%
	賦課徴収費	38,072,225	0	1,816,775	51,619,536	0	3,229,464	△ 13,547,311	73.76%
	小計	146,647,017	0	3,194,983	160,476,892	0	5,420,108	△ 13,829,875	91.38%
戸籍住民基本台帳費	56,870,705	0	1,835,295	42,405,219	0	392,781	14,465,486	134.11%	
選挙 費	選挙管理委員会費	7,941,863	0	233,137	9,224,234	0	33,766	△ 1,282,371	86.10%
	参議院議員選挙費	0	0	0	10,783,843	0	5,157	△ 10,783,843	皆減
	県知事県議会議員選挙費	0	0	0	1,428,778	0	2,222	△ 1,428,778	皆減
	市議会議員選挙費	0	0	0	9,185,230	0	17,770	△ 9,185,230	皆減
	土地改良区選挙費	0	0	0	0	0	0	0	-
	小計	7,941,863	0	233,137	30,622,085	0	58,915	△ 22,680,222	25.94%
統計 調査 費	統計調査総務費	5,007,733	0	5,267	4,933,523	0	12,477	74,210	101.50%
	基幹統計費	9,591,910	0	226,090	4,232,396	0	590,604	5,359,514	226.63%
	小計	14,599,643	0	231,357	9,165,919	0	603,081	5,433,724	159.28%
監査委員費	18,677,208	0	47,792	19,015,425	0	83,575	△ 338,217	98.22%	
合計	5,317,747,508	203,528,000	58,547,492	2,915,690,981	74,502,000	79,445,019	2,402,056,527	182.38%	

支出済額の主な決算

○総務管理費

一般管理費	人件費	762,193,044円	(前年度	662,452,532円)
	負担金補助及び交付金	1,940,240,009円	("	78,738,259円)
企画費	報償費	321,444,523円	("	268,637,275円)
	役務費	17,000,023円	("	64,827,170円)
	委託料	201,061,460円	("	125,161,965円)
	工事請負費	159,080,988円	("	32,107,800円)
	備品購入費	48,630,527円	("	59,522,168円)
	積立金	855,199,129円	("	907,593,481円)
地域づくり推進費	工事請負費	23,650,000円	("	11,699,600円)

○徴税费

税務総務費	人件費	107,171,102円	(前年度	106,439,989円)
賦課徴收費	委託料	19,178,400円	("	20,427,200円)
	償還金利子及び割引料	7,207,400円	("	9,071,549円)

○戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費	使用料及び賃借料	8,306,835円	(前年度	8,333,560円)
-----------	----------	------------	------	-------------

○選挙費

選挙管理委員会費	人件費	7,113,101円	(前年度	8,403,127円)
----------	-----	------------	------	-------------

○統計調査費

統計調査総務費	人件費	4,980,809円	(前年度	4,903,410円)
基幹統計費	報酬	6,960,426円	("	3,326,186円)

○監査委員費

監査委員費	人件費	16,667,602円	(前年度	16,718,531円)
-------	-----	-------------	------	--------------

第3款 民生費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和2年度	3,894,483,000	3,784,291,039	0	110,191,961	97.17%	23.14%
令和元年度	3,881,376,000	3,756,859,002	0	124,516,998	96.79%	26.72%
増 減	13,107,000	27,432,037	0	△ 14,325,037	0.38%	△3.58%

予算額3,894,483,000円に対し、支出済額は3,784,291,039円(執行率97.17%)で、不用額110,191,961円となっている。

支出済額を前年度に比較すると27,432,037円(0.73%)増加している。

増減の主なものは、給料・職員手当等の人件費で27,652,483円増、委託料で31,142,426円減、負担金補助及び交付金で100,897,618円増、扶助費40,103,435円減、繰出金10,426,208円減等である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費で繰出金6,511,553円、心身障害者援護費で扶助費29,863,296円、老人福祉費で負担金補助及び交付金2,756,800円、地域支援費で委託料6,526,552円、負担金補助及び交付金8,546,036円、児童福祉総務費で人件費10,642,425円、児童措置費で負担金補助及び交付金12,145,491円、生活保護費の扶助費で15,186,549円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目	年度	令和2年度			令和元年度			増減 (A)-(B)	(A) / (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
社会福祉費	社会福祉総務費	314,464,616	0	9,062,384	324,885,330	0	6,932,670	△ 10,420,714	96.79%
	心身障害者援護費	712,965,283	0	31,248,717	716,328,869	0	34,251,131	△ 3,363,586	99.53%
	老人福祉費	107,080,731	0	4,022,269	114,378,287	0	5,131,713	△ 7,297,556	93.62%
	国民年金費	13,490,809	0	390,191	15,730,576	0	238,424	△ 2,239,767	85.76%
	地域改善対策費	28,182,059	0	1,927,941	29,307,152	0	553,848	△ 1,125,093	96.16%
	介護保険費	356,207,546	0	1,155,454	350,774,867	0	1,341,133	5,432,679	101.55%
	地域支援費	103,592,599	0	17,221,401	106,838,937	0	12,546,063	△ 3,246,338	96.96%
	後期高齢者医療費	382,161,186	0	818,814	375,627,990	0	377,010	6,533,196	101.74%
小計	2,018,144,829	0	65,847,171	2,033,872,008	0	61,371,992	△ 15,727,179	99.23%	
児童福祉費	児童福祉総務費	166,915,367	0	13,231,633	158,338,528	0	14,985,472	8,576,839	105.42%
	児童措置費	1,189,731,010	0	12,790,990	1,197,018,145	0	25,057,855	△ 7,287,135	99.39%
	母子父子福祉費	50,481,428	0	2,330,572	20,279,699	0	2,205,301	30,201,729	248.93%
	小計	1,407,127,805	0	28,353,195	1,375,636,372	0	42,248,628	31,491,433	102.29%
生活保護費	生活保護総務費	40,972,954	0	555,046	42,157,822	0	973,178	△ 1,184,868	97.19%
	扶助費	318,045,451	0	15,186,549	291,158,452	0	19,772,548	26,886,999	109.23%
	小計	359,018,405	0	15,741,595	333,316,274	0	20,745,726	25,702,131	107.71%
災害救助費	0	0	250,000	14,034,348	0	150,652	△ 14,034,348	皆減	
合計	3,784,291,039	0	110,191,961	3,756,859,002	0	124,516,998	27,432,037	100.73%	

支出済額の主な決算

○社会福祉費

社会福祉総務費	人件費	37,081,136円	(前年度	36,185,463円)
	繰出金	231,516,447円	(242,558,018円)
心身障害者援護費	扶助費	691,656,704円	(694,403,606円)
老人福祉費	委託料	535,728円	(653,400円)
	負担金補助及び交付金	4,725,200円	(6,726,620円)
	扶助費	99,634,499円	(104,651,586円)
介護保険費	負担金補助及び交付金	355,786,942円	(350,357,836円)
地域支援費	委託料	36,532,448円	(63,075,616円)
後期高齢者医療費	負担金補助及び交付金	293,133,000円	(286,746,000円)

○児童福祉費

児童福祉総務費	人件費	92,030,271円	(前年度	74,019,808円)
	扶助費	46,583,201円	(51,124,074円)
児童措置費	負担金補助及び交付金	816,667,509円	(774,917,403円)
	扶助費	370,502,080円	(417,552,960円)
母子父子福祉費	扶助費	14,266,061円	(18,382,125円)

○生活保護費

生活保護総務費	人件費	37,184,624円	(前年度	35,320,959円)
	委託料	809,167円	(2,954,000円)
扶助費	扶助費	318,045,451円	(291,158,452円)

第4款 衛生費

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和2年度	1,023,960,000	940,665,337	46,091,000	37,203,663	91.87%	5.75%
令和元年度	1,932,324,000	1,888,886,228	15,996,000	27,441,772	97.75%	13.44%
増 減	△ 908,364,000	△ 948,220,891	30,095,000	9,761,891	△5.89%	△7.69%

予算額 1,023,960,000 円に対し、支出済額は 940,665,337 円(執行率 91.87%)、繰越明許費 46,091,000 円で、不用額 37,203,663 円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 948,220,891 円(50.20%)減少している。

増減の主なものは、需用費 19,148,274 円減、委託料 8,175,873 円減、工事請負費 22,030,550 円減、備品購入費 12,231,243 円減、負担金補助及び交付金 866,227,787 円減等である。

不用額の主なものは、保健衛生総務費で委託料 2,726,435 円、予防費で委託料 3,105,021 円、ごみ処理施設建設地域振興費で委託料 5,000,200 円等である。

なお、繰越明許費 46,091,000 円は、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業 46,091,000 円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目	年度	令和2年度			令和元年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
保健衛生費	保健衛生総務費	114,291,432	0	4,924,568	107,281,447	0	5,340,553	7,009,985	106.53%
	予 防 費	64,856,896	46,091,000	3,391,104	44,118,050	396,000	4,323,950	20,738,846	147.01%
	予防費(繰越明許)	396,000	0	0	0	0	0	396,000	皆増
	保健事業費	31,982,536	0	5,415,464	33,083,873	0	1,934,127	△ 1,101,337	96.67%
	環境衛生費	24,509,693	0	403,307	31,855,632	0	407,368	△ 7,345,939	76.94%
	公害対策費	1,165,699	0	349,301	2,903,258	0	309,742	△ 1,737,559	40.15%
	上水道事業費	77,031,649	0	351	81,736,574	0	2,426	△ 4,704,925	94.24%
	病院費	186,617,043	0	2,439,957	178,457,406	0	126,594	8,159,637	104.57%
	小 計	500,850,948	46,091,000	16,924,052	479,436,240	396,000	12,444,760	21,414,708	104.47%
清掃費	清掃総務費	31,309,873	0	293,127	42,532,109	0	285,891	△ 11,222,236	73.61%
	ごみ処理費	262,197,417	0	11,579,583	1,227,937,176	0	4,709,824	△ 965,739,759	21.35%
	ごみ処理施設建設地域振興費	40,217,499	0	5,135,501	48,317,703	15,600,000	9,921,297	△ 8,100,204	83.24%
	ごみ処理施設建設地域振興費(繰越明許)	12,348,600	0	3,251,400	0	0	0	12,348,600	皆増
	し尿処理費	93,741,000	0	20,000	90,663,000	0	80,000	3,078,000	103.39%
		小 計	439,814,389	0	20,279,611	1,409,449,988	15,600,000	14,997,012	△ 969,635,599
	合 計	940,665,337	46,091,000	37,203,663	1,888,886,228	15,996,000	27,441,772	△ 948,220,891	49.80%

支出済額の主な決算

○保健衛生費

保健衛生総務費	人件費	80,342,454 円	(前年度	81,989,580 円)
予防費	委託料	53,501,979 円	("	42,490,488 円)
上水道事業費	負担金補助及び交付金	40,382,649 円	("	43,871,282 円)
	投資及び出資金	36,649,000 円	("	37,865,292 円)
病院費	負担金補助及び交付金	165,481,059 円	("	157,305,767 円)

投資及び出資金 21,135,984円 (前年度 21,151,639円)

○清掃費

ごみ処理費	委託料	134,020,333円	(前年度 166,751,694円)
	負担金補助及び交付金	103,901,000円	(" 974,411,300円)
ごみ処理施設建設地域振興費	委託料	13,505,800円	(" 0円)
し尿処理費	負担金補助及び交付金	93,741,000円	(" 90,663,000円)

第5款 労働費

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和2年度	10,321,000	10,298,512	0	22,488	99.78%	0.06%
令和元年度	10,414,000	10,367,703	0	46,297	99.56%	0.07%
増減	△ 93,000	△ 69,191	0	△ 23,809	0.23%	△0.01%

予算額 10,321,000円に対し、支出済額は 10,298,512円(執行率 99.78%)で、不用額 22,488円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 69,191円(0.67%)減少している。

第6款 農林業費

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和2年度	840,217,000	678,652,308	133,800,000	5,516,500	22,248,192	80.77%	4.15%
令和元年度	1,112,548,000	1,011,747,130	77,082,000	0	23,718,870	90.94%	7.20%
増減	△ 272,331,000	△ 333,094,822	56,718,000	5,516,500	△ 1,470,678	-10.17%	△3.05%

予算額 840,217,000円に対し、支出済額は 678,652,308円(執行率 80.77%)、繰越明許費 133,800,000円、事故繰越し 5,516,500円で、不用額 22,248,192円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 333,094,822円(32.92%)減少している。

増減の主なものは、委託料 5,330,848円増、工事請負費 19,066,400円増、負担金補助及び交付金 347,207,208円減、繰出金 13,445,926円減等である。

不用額の主なものは、農業振興費で負担金補助及び交付金 2,282,764円、農地費で繰出金 8,715,394円、農地費(繰越明許)で委託料 2,883,400円等である。

なお、繰越明許費 133,800,000円は、農業基盤整備促進事業 62,300,000円、農業用施設整備事業 22,300,000円等であり、事故繰越し 5,516,500円は農業基盤整備促進事業 2,722,500円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	年度	令和2年度			令和元年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
農業費	農業委員会費	7,591,674	0	346,326	7,385,940	0	478,060	205,734	102.79%
	農業総務費	74,441,592	0	704,408	73,839,477	0	45,523	602,115	100.82%
	農業振興費	73,401,959	0	2,346,041	87,880,386	257,000	3,917,614	△ 14,478,427	83.52%
	農業振興費 (繰越明許)	158,809	0	98,191	0	0	0	158,809	皆増
	畜産業費	971,372	0	4,628	1,158,337	0	22,663	△ 186,965	83.86%
	農地費	236,756,697	130,800,000	12,972,303	654,368,541	70,945,000	14,824,459	△ 417,611,844	36.18%
	農地費(繰越明許)	61,977,900	5,516,500	3,450,600	0	0	0	61,977,900	皆増
	鉱害対策費	148,873,796	3,000,000	826,204	131,652,512	0	2,145,488	17,221,284	113.08%
	小計	604,173,799	139,316,500	20,748,701	956,285,193	71,202,000	21,433,807	△ 352,111,394	63.18%
	林業費	林業総務費	9,365,654	0	251,346	8,399,162	0	150,838	966,492
林業振興費		12,320,259	0	7,741	8,131,187	0	311,813	4,189,072	151.52%
造林事業費		35,145,243	0	457,757	25,784,825	0	69,175	9,360,418	136.30%
林道費		10,482,053	0	317,947	12,530,763	2,580,000	1,713,237	△ 2,048,710	83.65%
林道費(繰越明許)		2,579,500	0	500	0	0	0	2,579,500	皆増
治山費		1,750,000	0	0	616,000	3,300,000	40,000	1,134,000	284.09%
治山費(繰越明許)		2,835,800	0	464,200	0	0	0	2,835,800	皆増
小計	74,478,509	0	1,499,491	55,461,937	5,880,000	2,285,063	19,016,572	134.29%	
合計	678,652,308	139,316,500	22,248,192	1,011,747,130	77,082,000	23,718,870	△ 333,094,822	67.08%	

支出済額の主な決算

○農業費

農業総務費	人件費	69,765,764円	(前年度 70,677,934円)
農業振興費	負担金補助及び交付金	71,652,236円	(" 85,725,411円)
農地費	負担金補助及び交付金	118,471,697円	(" 451,243,593円)
	繰出金	50,139,606円	(" 63,585,532円)
〃 (繰越明許)	委託料	37,021,600円	(" 27,552,480円)
	工事請負費	24,956,300円	(" 15,538,600円)
鉱害対策費	積立金	105,664,195円	(" 105,635,607円)

○林業費

造林事業費	委託料	31,391,800円	(前年度 23,141,040円)
-------	-----	-------------	-------------------

第7款 商工費

(単位:円)

区分	年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
	令和2年度	170,241,000	167,303,012	0	2,937,988	98.27%	1.02%
	令和元年度	229,540,000	224,843,420	500,000	4,196,580	97.95%	1.60%
増減		△ 59,299,000	△ 57,540,408	△ 500,000	△ 1,258,592	0.32%	△ 0.58%

予算額 170,241,000 円に対し、支出済額 167,303,012 円(執行率 98.27%)、不用額 2,937,988 円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 57,540,408 円(25.59%)減少している。

増減の主なものは、委託料 43,683,021 円減、負担金補助及び交付金 5,390,963 円減等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	年度	令和2年度			令和元年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
商工費	商工総務費	51,987,650	0	388,350	57,053,265	0	449,735	△ 5,065,615	91.12%
	商工振興費	97,008,349	0	1,263,651	144,848,168	500,000	3,313,832	△ 47,839,819	66.97%
	商工振興費(繰越明許)	472,494	0	27,506	0	0	0	472,494	皆増
	観光費	11,112,247	0	1,037,753	14,534,376	0	269,624	△ 3,422,129	76.45%
	観光施設管理費	6,722,272	0	220,728	8,407,611	0	163,389	△ 1,685,339	79.95%
合計		167,303,012	0	2,937,988	224,843,420	500,000	4,196,580	△ 57,540,408	74.41%

支出済額の主な決算

○商工費

商工振興費	委託料	28,942,003 円	(前年度	72,573,166 円)
	負担金補助及び交付金	15,113,100 円	("	15,597,863 円)
	貸付金	50,000,000 円	("	50,000,000 円)
観光費	負担金補助及び交付金	10,061,000 円	("	13,059,000 円)

第8款 土木費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和2年度	1,565,236,000	1,210,153,060	314,109,000	40,973,940	77.31%	7.40%
令和元年度	1,433,454,000	1,042,322,252	327,942,000	63,189,748	72.71%	7.41%
増減	131,782,000	167,830,808	△ 13,833,000	△ 22,215,808	4.60%	△0.01%

予算額 1,565,236,000 円に対し、支出済額は 1,210,153,060 円(執行率 77.31%)、繰越明許費 314,109,000 円で、不用額 40,973,940 円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 167,830,808 円(16.10%)増加している。

増減の主なものは、工事請負費 157,140,700 円増、補償補填及び賠償金 23,767,330 円増、繰出金 19,088,463 円減等である。

不用額の主なものは、道路新設改良費(繰越明許)で委託料 5,129,057 円、下水道費で繰出金 20,620,331 円等である。

なお繰越明許費 314,109,000 円は、社会資本整備総合交付金事業(道路事業) 138,886,000 円、同(都市公園事業) 117,860,000 円等である。

各項目別の支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

項目	年度	令和2年度			令和元年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
土木管理費		28,774,623	0	339,377	28,372,645	0	361,355	401,978	101.42%
土木総務費		28,774,623	0	339,377	28,372,645	0	361,355	401,978	101.42%
道路橋りょう費		44,583,111	0	678,889	40,659,107	0	702,893	3,924,004	109.65%
道路維持費		70,059,837	4,100,000	3,011,163	63,973,872	9,463,000	2,143,128	6,085,965	109.51%
道路維持費(繰越明許)		9,179,500	0	283,500	0	0	0	9,179,500	皆増
道路新設改良費		99,913,975	159,281,000	9,025	171,874,860	274,099,000	2,815,140	△ 71,960,885	58.13%
道路新設改良費(繰越明許)		265,981,838	0	8,117,162	0	0	0	265,981,838	皆増
交通安全施設整備単独事業費		6,389,900	0	10,100	6,389,900	0	10,100	0	100.00%
小計		496,108,161	163,381,000	12,109,839	282,897,739	283,562,000	5,671,261	213,210,422	175.37%
河川費		12,586,782	0	1,322,218	12,866,903	0	1,466,097	△ 280,121	97.82%
河川維持費		2,579,940	3,725,000	465,060	7,741,635	0	58,365	△ 5,161,695	33.33%
排水路整備事業費		55,000	1,800,000	345,000	1,983,349	0	116,651	△ 1,928,349	2.77%
急傾斜地崩壊防止事業費		0	15,800,000	0	9,241,240	0	15,997,760	△ 9,241,240	皆減
小計		15,221,722	21,325,000	2,132,278	31,833,127	0	17,638,873	△ 16,611,405	47.82%
都市計画費		15,935,341	11,543,000	365,659	22,769,351	0	432,649	△ 6,834,010	69.99%
都市公園事業費		54,669,000	117,860,000	539,000	96,312,060	44,380,000	14,843,940	△ 41,643,060	56.76%
都市公園事業費(繰越明許)		42,801,000	0	1,579,000	0	0	0	42,801,000	皆増
都市下水道事業費		502,277	0	723	164,327	0	338,673	337,950	305.66%
公園費		38,692,094	0	292,906	40,606,025	0	1,598,975	△ 1,913,931	95.29%
土地区画整理事業費		275,664,738	0	1,441,262	270,317,331	0	8,795,669	5,347,407	101.98%
下水道費		185,062,669	0	20,620,331	219,510,080	0	11,464,920	△ 34,447,411	84.31%
小計		613,327,119	129,403,000	24,838,881	649,679,174	44,380,000	37,474,826	△ 36,352,055	94.40%
住宅費		50,566,134	0	1,409,866	42,959,606	0	1,620,394	7,606,528	117.71%
住宅建設費		0	0	0	0	0	0	0	—
住宅用地造成費		6,155,301	0	143,699	6,579,961	0	423,039	△ 424,660	93.55%
小計		56,721,435	0	1,553,565	49,539,567	0	2,043,433	7,181,868	114.50%
合計		1,210,153,060	314,109,000	40,973,940	1,042,322,252	327,942,000	63,189,748	167,830,808	116.10%

支出済額の主な決算

○土木管理費

土木総務費 人件費 28,072,820円 (前年度 27,620,267円)

○道路橋りょう費

道路維持費 委託料 23,371,018円 (前年度 19,237,180円)
 工事請負費 39,865,100円 (" 35,976,580円)
 道路新設改良費 工事請負費 86,543,900円 (" 68,836,900円)
 " (繰越明許) 委託料 74,667,943円 (" 46,516,260円)
 工事請負費 173,486,500円 (" 31,633,400円)
 補償補填及び賠償金 13,182,643円 (" 0円)

○都市計画費

都市公園事業費 委託料 1,408,000円 (前年度 0円)
 工事請負費 53,261,000円 (" 0円)
 " (繰越明許) 工事請負費 42,801,000円 (" 95,547,480円)
 公園費 委託料 36,008,251円 (" 37,029,319円)
 土地区画整理事業費 繰出金 275,664,738円 (" 270,317,331円)

下水道費 繰出金 185,062,669円 (前年度 209,073,879円)

○住宅費

住宅管理費 人件費 28,940,666円 (前年度 27,086,582円)

第9款 消 防 費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和2年度	455,279,000	443,079,507	2,035,000	10,164,493	97.32%	2.71%
令和元年度	427,972,000	416,769,928	4,816,000	6,386,072	97.38%	2.96%
増 減	27,307,000	26,309,579	△ 2,781,000	3,778,421	△0.06%	△0.25%

予算額455,279,000円に対し、支出済額は443,079,507円(執行率97.32%)、繰越明許費2,035,000円で不用額10,164,493円となっている。

支出済額を前年度に比較すると26,309,579円(6.31%)増加している。

増減の主なものは、報償費11,675,231円減、工事請負費46,305,495円増等である。

不用額の主なものは、非常備消防費で旅費2,243,000円、消防施設費で負担金補助及び交付金4,134,500円等である。

なお、繰越明許費2,035,000円は、個別受信機取付・受信確認委託料2,035,000円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和2年度			令和元年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
	支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
消 常備消防費	309,885,040	0	960	309,989,820	0	180	△ 104,780	99.97%
消 非常備消防費	26,823,396	0	4,074,604	60,966,434	0	3,933,566	△ 34,143,038	44.00%
防 消防施設費	6,458,364	0	4,250,636	25,025,272	4,816,000	590,728	△ 18,566,908	25.81%
防 消防施設費(繰越明許)	4,331,800	0	484,200	0	0	0	4,331,800	皆増
防 水 防 費	3,120,405	0	447,595	8,007,544	0	723,456	△ 4,887,139	38.97%
費 災害対策費	92,460,502	2,035,000	906,498	12,780,858	0	1,138,142	79,679,644	723.43%
合 計	443,079,507	2,035,000	10,164,493	416,769,928	4,816,000	6,386,072	26,309,579	106.31%

支出済額の主な決算

○消防費

常備消防費	負担金補助及び交付金	309,885,040円	(前年度 309,989,820円)
非常備消防費	報酬	7,337,254円	(" 7,202,667円)
	負担金補助及び交付金	10,687,270円	(" 10,794,165円)
災害対策費	工事請負費	80,483,515円	(" 185,220円)
	備品購入費	6,165,280円	(" 0円)

第10款 教育費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和2年度	1,938,875,000	1,287,587,615	617,007,000	34,280,385	66.41%	7.87%
令和元年度	883,557,000	854,264,739	4,957,000	24,335,261	96.68%	6.08%
増減	1,055,318,000	433,322,876	612,050,000	9,945,124	△30.28%	1.79%

予算額1,938,875,000円に対し、支出済額は1,287,587,615円(執行率66.41%)、繰越明許費617,007,000円で、不用額は34,280,385円となっている。

支出済額を前年度に比較すると433,322,876円(50.72%)増加している。

増減の主なものは、委託料18,743,923円増、工事請負費314,591,123円増、備品購入費81,988,606円増等である。

不用額の主なものは、事務局費で給料2,577,560円、学校管理費で報酬2,298,100円、役務費2,375,691円、学校給食費で負担金補助及び交付金5,160,756円等である。

なお、繰越明許費617,007,000円は、多久市弓道場建設事業505,564,000円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	年度	令和2年度			令和元年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
教育 総務費	教育委員会費	2,519,214	0	786	2,687,107	0	893	△167,893	93.75%
	事務局費	149,248,312	0	5,414,688	153,361,563	0	2,668,437	△4,113,251	97.32%
	小計	151,767,526	0	5,415,474	156,048,670	0	2,669,330	△4,281,144	97.26%
義務 教育 学校 費	学校管理費	286,318,224	5,600,000	10,559,776	227,558,378	4,957,000	8,959,622	58,759,846	125.82%
	学校管理費(繰越明許)	3,678,800	0	1,278,200	0	0	0	3,678,800	皆増
	教育振興費	27,271,002	0	214,998	26,175,386	0	449,614	1,095,616	104.19%
	学校建設費	211,276,000	0	3,000	0	0	0	211,276,000	皆増
	小計	528,544,026	5,600,000	12,055,974	253,733,764	4,957,000	9,409,236	274,810,262	208.31%
社会 教育 費	社会教育総務費	96,147,083	0	1,057,917	103,490,199	0	1,423,801	△7,343,116	92.90%
	公民館費	69,163,493	0	2,634,507	76,108,277	0	2,072,723	△6,944,784	90.88%
	図書館費	39,551,574	0	1,316,426	16,750,970	0	720,030	22,800,604	236.12%
	文化財保護費	13,115,827	0	167,173	12,815,234	0	390,766	300,593	102.35%
	埋蔵文化財調査費	7,198,938	0	793,062	5,409,292	0	734,708	1,789,646	133.08%
	資料館費	9,790,627	0	494,373	7,894,328	0	624,672	1,896,299	124.02%
	小計	234,967,542	0	6,463,458	222,468,300	0	5,966,700	12,499,242	105.62%
保健 体育 費	保健体育総務費	54,836,861	0	2,381,139	39,583,574	0	209,426	15,253,287	138.53%
	体育施設費	179,916,341	607,937,000	2,104,659	58,592,129	0	2,391,871	121,324,212	307.07%
	学校給食費	137,555,319	3,470,000	5,859,681	123,838,302	0	3,688,698	13,717,017	111.08%
	小計	372,308,521	611,407,000	10,345,479	222,014,005	0	6,289,995	150,294,516	167.70%
合計	1,287,587,615	617,007,000	34,280,385	854,264,739	4,957,000	24,335,261	433,322,876	150.72%	

支出済額の主な決算

○教育総務費

事務局費	人件費	62,300,016円	(前年度	72,395,900円)
	委託料	77,290,134円	("	73,143,352円)

○義務教育学校費

学校管理費	需用費	52,187,868円	(前年度	45,167,324円)
	委託料	20,842,741円	("	22,847,356円)
	使用料及び賃借料	55,869,240円	("	55,494,816円)
	工事請負費	5,474,013円	("	21,006,042円)
	備品購入費	67,442,248円	("	3,907,780円)
学校建設費	工事請負費	206,580,000円	("	0円)

○社会教育費

社会教育総務費	人件費	72,366,340円	(前年度	70,957,890円)
	委託料	6,874,026円	("	6,847,936円)
	負担金補助及び交付金	11,937,466円	("	12,092,669円)
公民館費	委託料	15,043,700円	("	16,155,202円)

○保健体育費

体育施設費	委託料	14,546,640円	(前年度	40,119,106円)
	工事請負費	136,097,090円	("	6,390,700円)
	備品購入費	16,555,265円	("	0円)
学校給食費	負担金補助及び交付金	67,085,244円	("	63,680,617円)

第11款 災害復旧費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和2年度	3,272,936,260	1,285,767,895	589,934,000	699,607,700	697,626,665	39.28%	7.86%
令和元年度	3,458,945,000	713,664,201	2,559,459,000	47,855,260	137,966,539	20.63%	5.08%
増減	△186,008,740	572,103,694	△1,969,525,000	651,752,440	559,660,126	18.65%	2.78%

予算額 3,272,936,260 円に対し、支出済額は 1,285,767,895 円(執行率 39.28%)、繰越明許費 589,934,000 円、事故繰越し 699,607,700 円で、不用額 697,626,665 円となっている。事故繰越しは、災害復旧工事を含む公共工事の発注が集中し、資材、機械、人員不足で、年度内に工事が完了しなかったためである。

支出済額を前年度に比較すると 572,103,694 円 (80.16%)増加している。

増減の主なものは、職員手当等の人件費 13,820,964 円減、委託料 313,518,000 円減、工事請負費 900,117,850 円増等である。

なお、繰越明許費 589,934,000 円は、現年発生農業用施設災害復旧事業 14,753,000 円、現年発生公共土木施設災害復旧事業 539,747,000 円等であり、事故繰越し 699,607,700 円は、現年発生農業

用施設災害復旧事業費 315,386,079 円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	年度	令和2年度			令和元年度			増減 (A) - (B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	現年発生農地 災害復旧費	1,597,580	10,934,000	28,420	113,517,103	280,000,000	15,878,897	△ 111,919,523	1.41%
	現年発生農地災害 復旧費(繰越明許)	82,894,379	82,444,421	114,661,200	0	0	0	82,894,379	皆増
	現年発生農業用 施設災害復旧費	23,087,565	14,753,000	98,435	185,940,896	867,637,000	11,964,104	△ 162,853,331	12.42%
	現年発生農業用施設 災害復旧費(繰越明許)	240,573,149	315,386,079	311,677,772	0	0	0	240,573,149	皆増
	過年発生林道 災害復旧費	353,100	0	900	0	0	0	353,100	皆増
	現年発生林道 災害復旧費	34,506,993	15,000,000	126,007	156,570,578	410,564,260	99,349,162	△ 122,063,585	22.04%
	現年発生林道災害 復旧費(繰越明許)	206,257,900	42,351,000	114,100,100	0	0	0	206,257,900	皆増
	現年発生林道災害 復旧費(事故繰越)	47,855,260	0	0	0	0	0	47,855,260	皆増
	現年発生単独 林道災害復旧費	387,200	0	800	0	25,000,000	0	387,200	—
	現年発生単独林道 災害復旧費(繰越明許)	19,930,100	1,947,000	3,122,900	0	0	0	19,930,100	皆増
	現年発生農業用施 設単独災害復旧費	674,740	0	360,260	118,715	0	500,285	556,025	568.37%
小 計	658,117,966	482,815,500	544,176,794	456,147,292	1,583,201,260	127,692,448	201,970,674	144.28%	
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	過年発生補助 災害復旧費	214,680	0	80,320	0	0	0	214,680	皆増
	現年発生補助 災害復旧費	4,422,000	539,747,000	0	212,056,212	880,585,000	9,671,788	△ 207,634,212	2.09%
	現年発生補助災 害復旧費(繰越明許)	552,439,100	235,091,200	93,054,700	0	0	0	552,439,100	皆増
	現年発生単独 災害復旧費	9,747,149	9,500,000	1,851	45,460,697	76,828,000	602,303	△ 35,713,548	21.44%
	現年発生単独 災害復旧費(繰越明許)	35,839,100	2,695,000	38,293,900	0	0	0	35,839,100	皆増
	災害特定関連事業費	0	0	0	0	66,700,000	0	0	—
	災害特定関連事業費 (繰越明許)	24,987,900	19,693,000	22,019,100	0	0	0	24,987,900	皆増
	小 計	627,649,929	806,726,200	153,449,871	257,516,909	1,024,113,000	10,274,091	370,133,020	243.73%
合 計	1,285,767,895	1,289,541,700	697,626,665	713,664,201	2,607,314,260	137,966,539	572,103,694	180.16%	

支出済額の主な決算

○農林業施設災害復旧費

現年発生農地災害復旧費(繰越明許)	工事請負費	82,894,379 円	(前年度	9,089,240 円)
現年発生農業用施設災害復旧費 (繰越明許)	工事請負費	240,573,149 円	("	38,297,040 円)
現年発生林道災害復旧費	委託料	34,140,700 円	("	42,051,900 円)
" (繰越明許)	工事請負費	194,496,700 円	("	71,284,660 円)
" (事故繰越)	工事請負費	47,855,260 円	("	0 円)

○公共土木施設災害復旧費

現年発生補助災害復旧費(繰越明許)	委託料	50,977,300 円	(前年度	6,393,600 円)
	工事請負費	501,461,800 円	("	3,888,500 円)
現年発生単独災害復旧費(繰越明許)	工事請負費	35,839,100 円	("	0 円)

第12款 公債費

(単位:円)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
令和2年度		1,066,040,000	1,065,539,045	500,955	99.95%	6.51%
令和元年度		1,078,363,000	1,077,857,651	505,349	99.95%	7.67%
増減		△ 12,323,000	△ 12,318,606	△ 4,394	△ 0.00%	△ 1.16%

予算額 1,066,040,000 円に対し、支出済額は 1,065,539,045 円(執行率 99.95%)となっている。

支出済額を前年度に比較すると 12,318,606 円(1.14%)減少している。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	年度	令和2年度		令和元年度		増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	不用額	支出済額(B)	不用額		
公債費	元金	1,028,104,873	1,127	1,029,185,371	629	△ 1,080,498	99.90%
	利子	37,434,172	499,828	48,672,280	504,720	△ 11,238,108	76.91%
合計		1,065,539,045	500,955	1,077,857,651	505,349	△ 12,318,606	98.86%

なお、地方債の令和2年度末現在残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高(A)	令和2年度中の増減額		令和2年度末 現在高(B)	(B) - (A)
		起債額	元金償還額		
1 普通債	9,272,999,775	760,500,000	696,445,239	9,337,054,536	64,054,761
① 総務	849,721,079	131,600,000	34,198,537	947,122,542	97,401,463
② 民生	111,319,361	0	13,260,734	98,058,627	△ 13,260,734
③ 衛生	1,729,822,860	9,100,000	7,828,399	1,731,094,461	1,271,601
④ 労働	0	0	0	0	0
⑤ 農林	413,146,111	22,600,000	22,235,525	413,510,586	364,475
⑥ 商工	2,441,241,531	0	45,292,153	2,395,949,378	△ 45,292,153
⑦ 土木	1,070,647,998	230,900,000	111,370,784	1,190,177,214	119,529,216
⑧ 消防	247,126,661	84,500,000	52,979,834	278,646,827	31,520,166
⑨ 教育	2,409,974,174	281,800,000	409,279,273	2,282,494,901	△ 127,479,273
2 災害復旧債	158,079,034	95,100,000	4,037,858	249,141,176	91,062,142
① 農林	80,579,771	26,100,000	1,699,260	104,980,511	24,400,740
② 土木	77,499,263	69,000,000	2,338,598	144,160,665	66,661,402
③ 教育	0	0	0	0	0
④ 鉦害	0	0	0	0	0
3 その他	3,811,994,008	237,482,000	327,621,776	3,721,854,232	△ 90,139,776
① 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
② 住民税等減税補てん債	32,293,045	0	9,119,797	23,173,248	△ 9,119,797
③ 臨時財政対策債	3,779,700,963	217,632,000	318,501,979	3,678,830,984	△ 100,869,979
④ 減収補てん債	0	19,850,000	0	19,850,000	19,850,000
合計	13,243,072,817	1,093,082,000	1,028,104,873	13,308,049,944	64,977,127

(参 考) 令和2年度末特別会計地方債現在高

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高(A)	令和2年度中の増減額		令和2年度末 現在高(B)	(B) - (A)
		起債額	元金償還額		
土地区画整理事業	1,326,886,580	0	191,733,384	1,135,153,196	△ 191,733,384
公共下水道事業	3,331,387,324	151,600,000	139,247,138	3,343,740,186	12,352,862
農業集落排水事業	419,272,819	44,900,000	31,195,784	432,977,035	13,704,216
宅地造成事業	14,665,946	0	2,076,340	12,589,606	△ 2,076,340
合計	5,092,212,669	196,500,000	364,252,646	4,924,460,023	△ 167,752,646

第13款 諸支出金

(単位:円)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和2年度		33,530,000	25,214,429	8,315,571	75.20%	0.15%
令和元年度		31,458,000	144,864	31,313,136	0.46%	0.00%
増減		2,072,000	25,069,565	△ 22,997,565	74.74%	0.15%

予算額 33,530,000 円に対し、支出済額 25,214,429 円(執行率 75.20%)で、不用額は 8,315,571 円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 25,069,565 円 (17,405.59%) 増加している。

不用額の内訳は、公有財産購入費で 7,543,184 円等となっている。

第14款 予備費

(単位:円)

年度	区分	当初予算額	補正額	充用額	予算現額	支出済額	不用額	総予算に占める比率%
令和2年度		31,492,000	0	31,027,000	465,000	0	465,000	0.00%
令和元年度		26,869,000	0	9,730,000	17,139,000	0	17,139,000	0.10%
増減		4,623,000	0	21,297,000	△ 16,674,000	0	△ 16,674,000	△0.10%

予算現額 465,000 円は全額不用額となり、総予算に占める割合は 0.00% となっている。

予備費の充用額は 31,027,000 円となっており、

その内訳は、

総務費の総務管理費	10,178,000 円
衛生費の保健衛生費	770,000 円
農林業費の農業費	2,754,000 円
土木費の住宅費	5,171,000 円
災害復旧費の公共土木施設災害復旧費	8,691,000 円

等に充用されている。

特 別 会 計

第1 給与管理・物品調達特別会計

1 概 況

(単位:円)

年度 区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	1,811,581,000	1,767,431,000	44,150,000
歳 入 決 算 額	1,759,798,101	1,714,905,933	44,892,168
歳 出 決 算 額	1,759,798,101	1,714,905,933	44,892,168
差 引 額	0	0	0
歳入予算執行率%	97.14%	97.03%	0.11%
歳出予算執行率%	97.14%	97.03%	0.11%

予算額 1,811,581,000 円に対し、決算額は歳入、歳出とも 1,759,798,101 円であり、予算執行率は歳入、歳出ともに 97.14%となっている。

歳入は給与振替収入及び物品振替収入であり、歳出は給与管理費(給料、職員手当等、共済費)及び物品調達費(需用費、役務費)である。

2 歳入の部

(単位:円)

年度 区 分	給与振替収入	物品振替収入	合 計
令 和 2 年 度	1,729,473,021	30,325,080	1,759,798,101
令 和 元 年 度	1,685,215,870	29,690,063	1,714,905,933
増 減	44,257,151	635,017	44,892,168

3 歳出の部

(単位:円)

年度 区 分	給与管理費	物品調達費	合 計
令 和 2 年 度	1,729,473,021	30,325,080	1,759,798,101
令 和 元 年 度	1,685,215,870	29,690,063	1,714,905,933
増 減	44,257,151	635,017	44,892,168

決算額は、歳入歳出ともに 1,759,798,101 円で、前年度に比較すると 44,892,168 円増加している。

第2 土地区画整理事業特別会計

1 概況

(単位:円)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	281,905,000	336,716,000	△ 54,811,000
歳 入 決 算 額	280,460,738	327,917,331	△ 47,456,593
歳 出 決 算 額	268,822,738	323,121,331	△ 54,298,593
差 引 額	11,638,000	4,796,000	6,842,000
歳入予算執行率%	99.49%	97.39%	2.10%
歳出予算執行率%	95.36%	95.96%	△0.60%

予算額 281,905,000 円に対し、決算額は歳入 280,460,738 円、歳出 268,822,738 円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 11,638,000 円となっている。この差引額 11,638,000 円は、翌年度繰越明許費の単独事業の一般財源分である。

予算執行率は歳入 99.49%、歳出 95.36%である。

2 歳入の部

(単位:円)

区分	国庫支出金	県支出金	事業収入	繰入金	繰越金	諸収入	市債	合計
令和2年度	0	0	0	275,664,738	4,796,000	0	0	280,460,738
令和元年度	0	0	0	270,317,331	57,600,000	0	0	327,917,331
増 減	0	0	0	5,347,407	△ 52,804,000	0	0	△ 47,456,593

歳入総額は 280,460,738 円で、前年度に比較すると 47,456,593 円減少している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 275,664,738 円である。

3 歳出の部

(単位:円)

区分	総務費	事業費	公債費	予備費	合計
令和2年度	20,044,615	38,633,348	210,144,775	0	268,822,738
令和元年度	23,782,671	63,980,192	235,358,468	0	323,121,331
増 減	△ 3,738,056	△ 25,346,844	△ 25,213,693	0	△ 54,298,593

歳出総額は 268,822,738 円で、前年度に比較すると 54,298,593 円減少している。

歳出の主なものは、一般管理費で人件費 20,044,615 円、土地区画整理事業費で工事請負費 22,654,500 円、公債費で元金 191,733,384 円、利子 18,411,391 円等である。

なお、繰越明許費は 11,638,000 円で単独事業分(委託料)である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

令和元年度末 現在高(A)	令和2年度中 起債額	令和2年度中 元金償還額	令和2年度末 現在高(B)	(B)-(A)
1,326,886,580	0	191,733,384	1,135,153,196	△ 191,733,384

第3 公共下水道事業特別会計

1 概況

(単位:円)

区 分	年度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額		694,142,000	560,790,000	133,352,000
歳 入 決 算 額		609,090,802	466,585,432	142,505,370
歳 出 決 算 額		604,675,802	449,244,432	155,431,370
差 引 額		4,415,000	17,341,000	△ 12,926,000
歳入予算執行率%		87.75%	83.20%	4.55%
歳出予算執行率%		87.11%	80.11%	7.00%

予算額 694,142,000 円に対し、決算額は歳入 609,090,802 円、歳出 604,675,802 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 4,415,000 円となっている。この差引額 4,415,000 円は、翌年度繰越明許費 81,388,000 円の一般財源分である。

予算執行率は、歳入 87.75%、歳出 87.11%となっている。

なお、不納欠損額は 496,212 円で、内訳は下水道費負担金 72,000 円、下水道使用料 424,212 円となっている。

2 歳入の部

(単位:円)

区 分	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	県支出金	繰入金
令和2年度	8,060,900	81,402,596	163,236,520	1,068,000	185,062,669
令和元年度	7,506,200	60,044,785	92,789,730	726,000	209,961,879
増 減	554,700	21,357,811	70,446,790	342,000	△ 24,899,210

繰越金	諸収入	市債	財産収入	合計
17,341,000	1,319,110	151,600,000	7	609,090,802
0	1,556,677	94,000,000	161	466,585,432
17,341,000	△ 237,567	57,600,000	△ 154	142,505,370

歳入総額は609,090,802円で、前年度に比較すると142,505,370円の増となっている。
 歳入の主なものは、公共下水道費国庫補助金115,026,250円、公共下水道費国庫補助金
 (繰越明許)48,210,270円、一般会計繰入金185,062,669円、公共下水道事業債114,000,000
 円、公共下水道事業債(繰越明許)37,600,000円等である。

下水道費負担金については、調定額9,368,800円に対して、収入額8,060,900円で収納
 率は86.04%(現年度分100.00%、滞納繰越分12.96%)となっている。収入未済額は、現
 年度分0円、滞納繰越分1,235,900円である。

下水道使用料については、調定額80,953,046円に対して、収入額78,710,296円で収納
 率は97.23%(現年度分99.43%、過年度分78.24%)となっている。収入未済額は、現年
 度分414,075円、滞納繰越分1,404,463円である。

3 歳出の部

(単位:円)

区 分 年 度	下 水 道 費		公 債 費	予 備 費	合 計
	下水道管理費	下水道建設費			
令和2年度	56,948,598	356,866,536	190,860,668	0	604,675,802
令和元年度	50,183,948	215,388,837	183,671,647	0	449,244,432
増 減	6,764,650	141,477,699	7,189,021	0	155,431,370

歳出総額は604,675,802円で、前年度に比較すると155,431,370円の増となっている。

歳出の主なものは、浄化センター費で委託料18,786,020円、下水道建設事業費で人件費
 16,684,465円、工事請負費175,062,000円、公債費で元金139,247,138円、利子51,613,530
 円等である。

なお、繰越明許費は81,388,000円で、地方創生汚水処理施設整備推進交付金(工事請負
 費等)である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

令和元年度末 現在高(A)	令和2年度中 起債額	令和2年度中 元金償還額	令和2年度末 現在高(B)	(B)-(A)
3,331,387,324	151,600,000	139,247,138	3,343,740,186	12,352,862

第4 農業集落排水事業特別会計

1 概況

(単位:円)

区分	年度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額		173,875,000	112,512,000	61,363,000
歳 入 決 算 額		165,962,802	82,817,439	83,145,363
歳 出 決 算 額		165,962,802	71,318,439	94,644,363
差 引 額		0	11,499,000	△ 11,499,000
歳入予算執行率%		95.45%	73.61%	21.84%
歳出予算執行率%		95.45%	63.39%	32.06%

予算額 173,875,000 円に対し、決算額は歳入 165,962,802 円、歳出 165,962,802 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 0 円となっている。

予算執行率は歳入 95.45%、歳出 95.45%となっている。

なお、不納欠損額は 45,032 円で、内訳は農業集落排水使用料 45,032 円となっている。

2 歳入の部

(単位:円)

区分	分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金	県支出金	繰入金	繰越金	諸収入	市債	財産収入	合計
令和2年度	470,000	12,381,033	35,000,000	11,573,163	50,139,606	11,499,000	0	44,900,000	0	165,962,802
令和元年度	249,300	10,823,607	0	4,559,000	63,585,532	0	0	3,600,000	0	82,817,439
増 減	220,700	1,557,426	35,000,000	7,014,163	△ 13,445,926	11,499,000	0	41,300,000	0	83,145,363

歳入総額は 165,962,802 円で、前年度に比較すると 83,145,363 円の増である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 50,139,606 円、汚水処理施設整備交付金 35,000,000 円、農業集落排水施設災害復旧費県補助金 11,573,163 円等である。

農業集落排水事業分担金は、調定額 1,177,900 円に対して、収入額 470,000 円で収納率は 39.90%（現年度分 100.00%、滞納繰越分 9.46%）となっている。収入未済額は、現年度分 0 円、滞納繰越分 707,900 円である。

農業集落排水使用料は、調定額 13,217,235 円に対して、収入額 12,272,893 円で収納率は 92.86%（現年度分 99.47%、過年度分 62.03%）となっている。収入未済額は、現年度分 57,222 円、滞納繰越分 842,088 円である。

3 歳出の部

(単位:円)

年度 \ 区分	農業集落排水費	災害復旧費	公債費	予備費	合計
令和2年度	94,503,664	33,770,000	37,689,138	0	165,962,802
令和元年度	30,721,930	2,915,149	37,681,360	0	71,318,439
増減	63,781,734	30,854,851	7,778	0	94,644,363

歳出総額は165,962,802円で、前年度に比較すると94,644,363円の増である。

歳出の主なものは、浄化センター費で委託料5,556,540円、建設事業費で工事請負費67,901,900円、災害復旧費で工事請負費33,770,000円、公債費で元金31,195,784円、利子6,493,354円等である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

令和元年度末 現在高(A)	令和2年度中 起債額	令和2年度中 元金償還額	令和2年度末 現在高(B)	(B)-(A)
419,272,819	44,900,000	31,195,784	432,977,035	13,704,216

第5 宅地造成事業特別会計

1 概況

(単位:円)

区分 \ 年度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	(A) - (B)
予算現額	6,299,000	7,003,000	△704,000
歳入決算額	6,155,301	6,579,961	△424,660
歳出決算額	6,155,301	6,579,961	△424,660
差引額	0	0	0
歳入予算執行率%	97.72%	93.96%	3.76%
歳出予算執行率%	97.72%	93.96%	3.76%

予算額6,299,000円に対し、決算額は歳入歳出ともに6,155,301円で、歳入歳出差引額は0円となっている。予算執行率は歳入歳出ともに97.72%である。

2 歳入の部

(単位:円)

区 分 年 度	財産収入	国庫補助金	一般会計繰入金	繰越金	市 債	合 計
令和2年度	0	0	6,155,301	0	0	6,155,301
令和元年度	0	0	6,579,961	0	0	6,579,961
増 減	0	0	△ 424,660	0	0	△ 424,660

歳入総額は6,155,301円で、前年度に比較すると424,660円の減少である。

3 歳出の部

(単位:円)

区 分 年 度	住宅団地費	公債費	予 備 費	合 計
令和2年度	4,036,519	2,118,782	0	6,155,301
令和元年度	4,461,179	2,118,782	0	6,579,961
増 減	△ 424,660	0	0	△ 424,660

歳出総額は6,155,301円で、前年度に比較すると424,660円の減少である。

歳出は、住宅団地造成事業費で人件費4,036,519円、公債費で元金2,076,340円、利子42,442円である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

令和元年度末 現在高(A)	令和2年度中 起債額	令和2年度中 元金償還額	令和2年度末 現在高(B)	(B)-(A)
14,665,946	0	2,076,340	12,589,606	△ 2,076,340

第6 国民健康保険事業特別会計

1 概況

(単位:円)

区分 \ 年度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	2,837,678,000	2,817,068,000	20,610,000
歳 入 決 算 額	2,639,361,814	2,717,738,753	△ 78,376,939
歳 出 決 算 額	2,581,269,294	2,645,755,153	△ 64,485,859
差 引 額	58,092,520	71,983,600	△ 13,891,080
歳入予算執行率%	93.01%	96.47%	△3.46%
歳出予算執行率%	90.96%	93.92%	△2.95%

予算額 2,837,678,000 円に対し、決算額は歳入 2,639,361,814 円、歳出 2,581,269,294 円で、歳入歳出差引額は 58,092,520 円となっている。

予算執行率は歳入 93.01%、歳出 90.96%である。

2 歳入の部

(単位:円)

区分 \ 年度	国民健康保険税	一部負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	県支出金
令和2年度	413,210,389	92,095	244,200	1,406,000	1,881,423,000
令和元年度	430,565,198	0	273,100	0	1,945,763,000
増 減	△ 17,354,809	92,095	△ 28,900	1,406,000	△ 64,340,000

財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	合計
1,029	266,314,420	71,983,600	4,687,081	2,639,361,814
824	263,059,520	62,633,325	15,443,786	2,717,738,753
205	3,254,900	9,350,275	△ 10,756,705	△ 78,376,939

歳入総額 2,639,361,814 円で、前年度に比較すると 78,376,939 円減少している。

歳入の主なものは、保険税 413,210,389 円、国庫補助金の災害等臨時特例補助金 1,406,000 円、県補助金の保険給付費等交付金 1,881,423,000 円(普通交付金 1,782,823,000 円、特別交付金 98,600,000 円)、一般会計繰入金 232,262,420 円、繰越金 71,983,600 円等である。

保険税の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

年度		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度 (A)	現年度	一般保険税	412,330,200	391,741,469	0	20,588,731	95.01%
		退職者保険税	0	0	0	0	-
	過年度	一般保険税	75,617,242	21,258,967	4,749,656	49,608,619	28.11%
		退職者保険税	370,126	209,953	14,744	145,429	56.72%
	合計		488,317,568	413,210,389	4,764,400	70,342,779	84.62%
令和元年度 (B)	現年度	一般保険税	437,936,392	410,760,718	0	27,175,674	93.79%
		退職者保険税	288,108	288,108	0	0	100.00%
	過年度	一般保険税	75,220,182	19,421,007	5,261,507	50,537,668	25.82%
		退職者保険税	465,491	95,365	0	370,126	20.49%
	合計		513,910,173	430,565,198	5,261,507	78,083,468	83.78%
(A)	現年度	一般保険税	△ 25,606,192	△ 19,019,249	0	△ 6,586,943	1.21%
		退職者保険税	△ 288,108	△ 288,108	0	0	-
	過年度	一般保険税	397,060	1,837,960	△ 511,851	△ 929,049	2.30%
		退職者保険税	△ 95,365	114,588	14,744	△ 224,697	36.24%
	差引合計		△ 25,592,605	△ 17,354,809	△ 497,107	△ 7,740,689	0.84%

保険税の予算額 404,296,000 円に対し、調定額 488,317,568 円、収入済額は 413,210,389 円となっており、収入率は予算額に対し 102.20%、調定額に対し 84.62%である。

収入額を前年度に比較すると 17,354,809 円(4.03%)減少している。

不納欠損額は 52 件 4,764,400 円であり、前年度に比較すると 497,107 円(9.45%)減少している。不納欠損額の内訳は、無財産 9 件 2,262,100 円、生活困窮 10 件 1,272,200 円、所在不明 5 件 383,300 円、即時消滅 1 件 5,400 円、時効 27 件 841,400 円となっている。(附表第 6 表参照 P64)

収入未済額は 70,342,779 円で、前年度に比較すると 7,740,689 円(9.91%)減少している。

収納率は 84.62%で前年度に比べて 0.84 ポイント高くなっている。その内容は、現年課税分 95.01% (前年度 93.80%)、滞納繰越分 28.25% (前年度 25.79%) である。今後とも、保険税の収納率の向上のための努力を望むものである。

3 歳出の部

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	差引額(A)-(B)	(A) / (B)
総 務 費	47,202,004	46,747,406	454,598	100.97%
保 険 給 付 費	1,756,688,681	1,845,404,862	△ 88,716,181	95.19%
国民健康保険事業費 納 付 金	655,654,825	637,361,099	18,293,726	102.87%
保 健 事 業 費	22,623,207	25,896,038	△ 3,272,831	87.36%
基 金 積 立 金	66,023,029	34,108,824	31,914,205	193.57%
公 債 費	20,000,000	20,000,000	0	100.00%
諸 支 出 金	13,077,548	36,236,924	△ 23,159,376	36.09%
予 備 費	0	0	0	—
繰 上 充 用 金	—	—	—	—
合 計	2,581,269,294	2,645,755,153	△ 64,485,859	97.56%

歳出総額は2,581,269,294円で、前年度に比較すると64,485,859円(2.44%)減少している。

歳出の主なものは、

総務費で人件費33,997,577円、

保険給付費で一般被保険者療養給付費1,498,485,969円、

一般被保険者高額療養費240,208,587円、

国民健康保険事業費納付金で一般被保険者医療給付費分508,626,651円、

一般被保険者後期高齢者支援金等分111,071,678円、

介護納付金分35,192,487円

基金積立金で積立金66,023,029円、

公債費で広域化等支援基金償還金20,000,000円、

償還金で保険給付費等交付金償還金5,962,438円等である。

第7 後期高齢者医療特別会計

1 概況

(単位:円)

区分 \ 年度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	264,394,000	253,356,000	11,038,000
歳 入 決 算 額	262,178,537	252,715,137	9,463,400
歳 出 決 算 額	261,522,137	252,595,837	8,926,300
差 引 額	656,400	119,300	537,100
歳入予算執行率%	99.16%	99.75%	△0.58%
歳出予算執行率%	98.91%	99.70%	△0.79%

予算額 264,394,000 円に対し、決算額は歳入 262,178,537 円、歳出 261,522,137 円で、歳入歳出差引額 656,400 円となっている。

予算執行率は、歳入 99.16%、歳出 98.91%である。

2 歳入の部

(単位:円)

区分 \ 年度	後期高齢者医療保険料	使用料及び手数料	繰入金	繰越金	諸収入	合計
令和2年度	174,564,304	35,200	87,322,433	119,300	137,300	262,178,537
令和元年度	165,353,096	28,300	86,951,541	260,000	122,200	252,715,137
増 減	9,211,208	6,900	370,892	△ 140,700	15,100	9,463,400

歳入総額 262,178,537 円で、前年度に比較すると 9,463,400 円 (3.74%) 増加している。歳入の主なものは、保険料 174,564,304 円、一般会計繰入金 87,322,433 円等である。

保険料の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度 (A)	現年度	特別徴収保険料	120,485,200	120,678,900	0	△ 193,700	100.16%
		普通徴収保険料	53,462,000	53,087,700	0	374,300	99.30%
	過年度	普通徴収保険料	910,004	797,704	1,200	111,100	87.66%
	合計		174,857,204	174,564,304	1,200	291,700	99.83%
令和元年度 (B)	現年度	特別徴収保険料	111,667,900	111,769,700	0	△ 101,800	100.09%
		普通徴収保険料	53,787,600	53,013,896	0	773,704	98.56%
	過年度	普通徴収保険料	698,200	569,500	0	128,700	81.57%
	合計		166,153,700	165,353,096	0	800,604	99.52%
(A)	現年度	特別徴収保険料	8,817,300	8,909,200	0	△ 91,900	0.07%
		普通徴収保険料	△ 325,600	73,804	0	△ 399,404	0.74%
(B)	過年度	普通徴収保険料	211,804	228,204	1,200	△ 17,600	6.09%
差引合計		8,703,504	9,211,208	1,200	△ 508,904	0.31%	

保険料の予算額 175,999,000 円に対し、調定額 174,857,204 円、収入済額は 174,564,304 円となっており、収納率は保険料予算額に対し 99.18%、調定額に対し 99.83%である。

普通徴収保険料の収入未済額は 485,400 円で、前年度に比較すると 417,004 円減少している。

3 歳出の部

(単位:円)

区分	年度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	差引額(A)-(B)	(A)/(B)
総務費		1,053,111	1,033,919	19,192	101.86%
後期高齢者医療 広域連合納付金		260,351,126	251,442,218	8,908,908	103.54%
諸支出金		117,900	119,700	△ 1,800	98.50%
予備費		0	0	0	—
合計		261,522,137	252,595,837	8,926,300	103.53%

歳出総額は 261,522,137 円で、前年度に比較すると 8,926,300 円増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 260,351,126 円である。

財産に関する調書

1 公有財産

① 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
行政財産	1,932,021.42	△ 18,275.00	1,913,746.42	106,508.04	81.00	106,589.04
普通財産	10,344,556.80	18,641.12	10,363,197.92	26,329.74	△ 4,194.61	22,135.13
合 計	12,276,578.22	366.12	12,276,944.34	132,837.78	△ 4,113.61	128,724.17

(ア) 土 地

令和2年度末における土地の現在高は、行政財産が18,275.00㎡減少して1,913,746.42㎡、普通財産が18,641.12㎡増加して10,363,197.92㎡となっている。減少した主な要因は、尾の尻溜池分の減少、増加した主な要因は、水道跡施設分の増加によるものである。

(イ) 建 物

令和2年度末における建物の現在高は、行政財産が81.00㎡増加して106,589.04㎡、普通財産が4,194.61㎡減少して22,135.13㎡となっている。増加した主な要因は、西溪校プール新築によるもの、減少した主な要因は、旧緑が丘小学校校舎解体によるものである。

② 山 林 (造林地)

区 分	面積(㎡)			立木の推定蓄積量(㎡)		
	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
所 有 林	5,653,177	△ 1,697	5,651,480	186,036	△ 55	185,981
分 収 林	216,407	△ 1,910	214,497	5,161	△ 28	5,133
合 計	5,869,584	△ 3,607	5,865,977	191,197	△ 83	191,114

③ 有価証券

決算年度末現在は、前年度末同様(株)多久ケーブルメディア株券62株、3,100,000円となっている。

④ 出資による権利

出資金は、佐賀西部広域水道企業団に対する増資による 42,474,000 円の増により、年度末現在高は 13 件で 529,218,000 円となっている。

出捐金は、佐賀県臓器バンク基本財産出捐金が 15 円減少し、また、佐賀県国際交流協会出捐金が 278 円増加したことにより、年度末現在高は 12 件で 32,387,721 円となっている。

出資金及び出捐金合計の令和 2 年度末現在高は、25 件 561,605,721 円となっている。

2 物 品（取得 1,000 千円以上）

令和 2 年度中の取得は、軽貨物車 5 件、普通乗用車 1 件、小型特殊（公共応急作業車）1 件、医療用エアートント 6 件、防災倉庫 8 件等の計 28 件。

廃棄は、軽貨物車 2 件、軽乗用車 1 件、小型貨物 2 件、防災行政無線装置 1 件、反転ほぐし機 1 件の計 7 件であり、物品の年度末現在高は 188 件となっている。

3 債 権

債権の増減状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度末現在額	令和2年度中増減額	令和2年度末現在額
令和元年度課税に係わる市民税 (特別徴収令和2年4月から5月分)	77,813,200	△ 77,813,200	0
令和2年度課税に係わる市民税 (特別徴収令和3年4月から5月分)	0	78,628,700	78,628,700
同和地区中小企業振興資金貸付金	55,907,150	△ 96,000	55,811,150
住宅新築資金等貸付金	0	0	0
地域総合整備資金貸付金	267,340,000	△ 26,732,000	240,608,000

4 基 金

① 一般会計は 15 基金で、本年度中の利子積立額は 53,700,190 円、元金積立額が 936,654,217 円、取り崩し額は 773,749,569 円で、差引 216,604,838 円の増となっており、年度末現在高は 8,228,191,405 円である。

② 特別会計は 3 基金で、本年度中の利子積立金は 1,036 円、元金積立金が 67,090,000 円、取り崩し額は 34,052,000 円で、差引 33,039,036 円の増となっており、年度末現在高は 128,072,097 円となっている。

各基金の令和 2 年度中積立額及び取り崩し額は、次表のとおりである。

基金積立金状況

(単位:円)

区分 基金別	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高				令和2年度末 現在高
		利子積立額	元金積立額	取り崩し額	差引額	
財政調整基金	454,739,574	3,757	0	0	3,757	454,743,331
減債基金	882,144,055	608,920	11,703,000	204,889,000	△ 192,577,080	689,566,975
文教施設基金	722,462	73	0	0	73	722,535
市営住宅建設基金	35,009,957	3,520	0	0	3,520	35,013,477
退職基金	266,358,156	146,304	0	40,000,000	△ 39,853,696	226,504,460
小柳興教育基金	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000
ふるさと興基金	601,882,946	305,945	855,114,000	478,642,568	376,777,377	978,660,323
福祉振興基金	319,633,687	5,221,929	0	4,340,200	881,729	320,515,416
環境衛生施設建設基金	310,638,817	140,994	0	0	140,994	310,779,811
都市施設基金	588,282,539	295,575	0	0	295,575	588,578,114
ふるさと水と土保全対策基金	11,219,515	110,125	0	186,000	△ 75,875	11,143,640
鉱害復旧施設基金	4,340,436,577	44,380,978	61,283,217	43,209,601	62,454,594	4,402,891,171
学校給食振興基金	46,494,057	782,010	0	782,200	△ 190	46,493,867
スポーツ振興基金	100,000,218	1,700,010	0	1,700,000	10	100,000,228
森林環境譲与税基金	4,024,007	50	8,554,000	0	8,554,050	12,578,057
小計	8,011,586,567	53,700,190	936,654,217	773,749,569	216,604,838	8,228,191,405
国民健康保険事業基金	94,305,347	1,029	66,022,000	34,052,000	31,971,029	126,276,376
公共下水道事業減債基金	726,068	7	1,068,000	0	1,068,007	1,794,075
農業集落排水事業減債基金	1,646	0	0	0	0	1,646
小計	95,033,061	1,036	67,090,000	34,052,000	33,039,036	128,072,097
合計	8,106,619,628	53,701,226	1,003,744,217	807,801,569	249,643,874	8,356,263,502

む す び

令和2年度の一般会計の決算及び特別会計の決算並びに財産管理について、その概要と審査の結果と意見を述べた。決算残高も指定金融機関、収納代理金融機関の年度末残高と一致しており、適正と認めた。

一般会計の決算額は、歳入は16,894,543,544円（前年度比較13.63%増）、歳出が16,357,122,667円（前年度比16.35%増）となっている。

形式収支は537,420,877円の黒字となっており、令和3年度への繰越財源425,046,500円を差し引いた実質収支額は112,374,377円の黒字決算であるが、実質単年度収支については、272,357,983円の赤字となっている。

特別会計の実質収支では、給与管理・物品調達特別会計、土地区画整理事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び宅地造成事業特別会計で0円になっている。また、国民健康保険事業特別会計は58,092,520円、後期高齢者医療特別会計は656,400円の黒字決算となり、それぞれ令和3年度へ繰り越されている。

一般会計歳入の自主財源については、繰入金や寄附金（ふるさと納税）の減により前年度より445,852,459円（8.24%）減少したが、依存財源については、交付金や国庫支出金の増により2,472,936,435円（26.16%）増加している。

市税の徴収率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて97.23%で、前年度と比較して0.19ポイント上回っている。貴重な財源の確保、市民負担の公平性の観点から、引き続き収納事務に努力されたい。

一方、歳出については、支出済額の予算に対する執行率が81.81%（前年度79.36%）となっている。目的別の執行率でみると、工事請負費は44.80%（災害復旧費においては37.94%）であり、昨年に引き続き、災害復旧工事を全国各地から応援の派遣職員を受け入れ、日々復旧に努められたところである。また、旅費は66.82%（前年度71.46%）であり、新型コロナウイルス感染症対策のため研修・会議等が中止になったためである。

国民健康保険事業特別会計については、生活習慣病予防を目的とした未受診対策の予防強化や、脳・心・腎を守る重症化予防対策として保健指導に力を入れられているが、今後も引き続き、被保険者の健康維持や健全な国民健康保険財政運営に努められたい。

財政指標は、財政力を示す財政力指数が0.383（前年度0.381）、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が100.6%（前年度103.6%）、実質公債費比率11.5%（前年度11.1%）となっている。経常収支比率については3年連続して、100を超えている。

財政の硬直化が進み、恒常的に必要な経費が収入で賄えていない状況が続いている。財政運用の抜本的な見直しが必要であり、危機感を持って取り組むべき課題である。

最後に、今後も引き続き安定的な財源の確保と計画的な財政運営の推進を行い、社会情勢を見極めながら、市政発展のために持続可能な行財政運営に努められることを期待するところである。

令和2年度基金の運用状況審査意見書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、市長から提出された令和2年度基金の運用状況について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

2 審査の期間

令和3年7月12日～令和3年9月6日

3 審査の対象

- ① 多久市土地開発基金
- ② 多久市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金
- ③ 多久市印紙類購入基金

4 審査の着眼点・実施内容

審査にあたっては、市長から送付された基金の運用状況報告書について、設置目的に沿って運用されているか、計数は正確であるかなどについて、関係する証書類を照合し関係者の説明を聴取し、審査を実施した。

5 審査の結果

令和2年度基金運用状況については、各基金とも適正な手続きにより設置目的に従って良好に運用されており、その運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示され適正であると認められる。

基金の運用状況は、次のとおりである。

① 多久市土地開発基金

前年度末現在高は 352,070,749 円で、本年度中は土地の購入、売却により現金は 23,860,596 円増、土地、印紙は 22,487,983 円減で差引 1,372,613 円の増となり、令和 2 年度末現在高は 353,443,362 円となっている。

年度末現在高の内訳は、現金 216,864,194 円、土地 136,472,540 円、印紙 106,628 円となっている。

② 多久市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金

基金総額の前年度末現在高は 22,640,178 円で、その内訳は、現金 8,611,601 円、導入貸付牛 14,028,577 円（19 頭）となっていた。

令和 2 年度は、返納額 1,986,347 円（3 頭）、購入 553,278 円（1 頭）及び利子積立額 95 円で、年度末現在高は 22,640,273 円となっている。内訳は、現金 10,044,765 円、導入貸付牛 12,595,508 円（17 頭）である。

③ 多久市印紙類購入基金

平成 19 年度から一般旅券の発給事務取扱いの開始に伴い、申請者の利便に資するため収入印紙及び佐賀県収入証紙の購入や売りさばきを円滑に行うため設置した基金である。

前年度末現在高は 1,000,000 円で、年度末現在高も 1,000,000 円となっている。

(単位:円)

区分 基金別	令和元年度 末現在高	令和元年度中増減高						令和2年度 末現在高
		積立金(現金)			不動産・動産等		差引額	
		元金	利子	支払(購入等)	取得・購入	返納・売払		
土地開発基金	352,070,749	22,487,983	1,372,613			△ 22,487,983	1,372,613	353,443,362
肉用繁殖雌牛特別導入事業基金	22,640,178	1,986,347	95	△ 553,278	553,278	△ 1,986,347	95	22,640,273
印紙類購入基金	1,000,000	1,306,820	0	△ 1,345,000	1,345,000	△ 1,306,820	0	1,000,000

令和2年度多久市財政健全化判断比率等審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された令和2年度多久市財政健全化判断比率等について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定による財政健全化判断比率等審査

2 審査の期間

令和3年8月2日～令和3年9月6日

3 審査の対象

令和2年度多久市各会計決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

4 審査の着眼点・実施内容

市長から提出された令和2年度多久市財政健全化判断比率、資金不足比率が適正に算定されているか、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを検証するため、決算諸表その他の関係証書類と照合を行うなどの方法により審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された財政健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及びその他の関係法令等に従い、適正に作成されていると認められる。

財政健全化判断比率

1 健全化判断比率の状況

(単位：%)

比率	説明	早期健全化基準	財政再生基準
—	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する割合 (多久市は、1.87%の黒字)	14.45	20.00
—	一般会計、特別会計及び公営企業会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 但し、公営企業は資金不足の額で計算する (多久市は、10.13%の黒字)	19.45	30.00
11.5	普通会計の元利償還金や特別会計、公営企業、一部事務組合等へ繰出す元利償還金に準ずる経費も含めた額の標準財政規模に対する比率	25.0	35.0
—	特別会計、公営企業、一部事務組合、出資法人を含めた普通会計の将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (多久市は、将来負担額を基金等財源が超えている)	350.0	/

財政健全化判断比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定に基づき、令和2年度の決算提出を受け算定されたものである。

上記4つの比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上であれば、財政健全化計画を策定しなければならない団体となる。また上記3つの比率のうち、いずれかが財政再生基準以上であれば財政再生計画を定めなければならない団体となる。

令和2年度は、4項目の比率はいずれも基準内であり、良好な状態にあると認められる。

2 公営企業（地方公営企業法非適用）の資金不足比率等

(単位：%)

特別会計の名称	比率	説明	経営健全化基準
公共下水道事業	—	資金不足比率 0%	20.0
農業集落排水事業	—	資金不足比率 0%	
宅地造成事業	—	資金不足比率 0%	

資金不足比率等は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づき、令和2年度の決算提出を受け算定されたものである。基準を超えると経営健全化計画の策定をしなければならない。

令和2年度は、いずれの特別会計も資金不足は生じておらず、問題にする点はないと認められる。

附 表

第1表	歳入歳出決算総括表	56
第2表	年次別歳入歳出決算比較表	56
第3表	年次別一般会計歳入決算比較表	58
第4表	一般会計2か年の財源比較表	60
第5表	年次別市税決算比較表	62
第6表	不納欠損処分状況	64
第7表	年次別一般会計歳出決算比較表	66
第8表	一般会計年次別節別一覧表	68
第9表	一般会計給与費等年度別比較表	70
第10表	一般会計需用費・役務費年度別比較表	70
第11表	特別会計職員給与費等年度別比較表	72

第1表 歳入歳出決算総括表

会計名	歳			入		
	区分	予算現額	調定額(A)	決算額(B)	(B)/(A)	構成比
一般会計		19,994,092,260	16,974,974,343	16,894,543,544	99.53%	74.70%
給与管理・物品調達特別会計		1,811,581,000	1,759,798,101	1,759,798,101	100.00%	7.78%
土地区画整理事業特別会計		281,905,000	280,460,738	280,460,738	100.00%	1.24%
公共下水道事業特別会計		694,142,000	612,641,452	609,090,802	99.42%	2.69%
農業集落排水事業特別会計		173,875,000	167,615,044	165,962,802	99.01%	0.73%
宅地造成事業特別会計		6,299,000	6,155,301	6,155,301	100.00%	0.03%
国民健康保健事業特別会計		2,837,678,000	2,714,889,765	2,639,361,814	97.22%	11.67%
後期高齢者医療特別会計		264,394,000	262,471,437	262,178,537	99.89%	1.16%
合計		26,063,966,260	22,779,006,181	22,617,551,639	99.29%	100.00%

第2表 年次別歳入歳出決算比較表

区分	歳入決算額						歳	
	一般会計		特別会計		合計		一般会計	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
令和2年度 (A)	16,894,543,544	113.63%	5,723,008,095	102.76%	22,617,551,639	110.67%	16,357,122,667	116.35%
令和元年度 (B)	14,867,459,568	119.10%	5,569,259,986	98.69%	20,436,719,554	112.75%	14,058,659,099	118.04%
平成30年度	12,482,827,649	98.81%	5,643,332,244	89.27%	18,126,159,893	95.63%	11,910,202,885	97.06%
(A)-(B)	2,027,083,976		153,748,109		2,180,832,085		2,298,463,568	

(単位:円)

歳		出		差引残額 (B)-(D)	(D)/(B)
予算現額(C)	決算額(D)	(D)/(C)	構成比		
19,994,092,260	16,357,122,667	81.81%	74.33%	537,420,877	96.82%
1,811,581,000	1,759,798,101	97.14%	8.00%	0	100.00%
281,905,000	268,822,738	95.36%	1.22%	11,638,000	95.85%
694,142,000	604,675,802	87.11%	2.75%	4,415,000	99.28%
173,875,000	165,962,802	95.45%	0.75%	0	100.00%
6,299,000	6,155,301	97.72%	0.03%	0	100.00%
2,837,678,000	2,581,269,294	90.96%	11.73%	58,092,520	97.80%
264,394,000	261,522,137	98.91%	1.19%	656,400	99.75%
26,063,966,260	22,005,328,842	84.43%	100.00%	612,222,797	97.29%

(単位:円、%)

出 決 算 額				差 引 額					
特別会計		合 計		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
5,648,206,175	103.38%	22,005,328,842	112.72%	537,420,877	66.45%	74,801,920	70.74%	612,222,797	66.94%
5,463,521,086	98.93%	19,522,180,185	111.98%	808,800,469	141.24%	105,738,900	87.75%	914,539,369	131.95%
5,522,838,919	87.60%	17,433,041,804	93.85%	572,624,764	158.14%	120,493,325	694.04%	693,118,089	182.65%
184,685,089		2,483,148,657		△ 271,379,592		△ 30,936,980		△ 302,316,572	

第3表 年次別一般会計歳入決算額比較表

款 別		区 分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)
1	市	税	2	1,894,501,000	1,965,263,180	1,910,922,077
			元	1,903,923,000	1,986,686,003	1,927,963,378
			30	1,883,997,000	1,981,646,438	1,916,362,657
2	地 方 譲 与 税		2	117,111,000	117,111,000	117,111,000
			元	114,000,000	114,000,011	114,000,011
			30	110,627,000	110,627,000	110,627,000
3	利 子 割 交 付 金		2	1,623,000	1,623,000	1,623,000
			元	1,540,000	1,540,000	1,540,000
			30	3,163,000	3,163,000	3,163,000
4	配 当 割 交 付 金		2	4,172,000	4,172,000	4,172,000
			元	4,858,000	4,858,000	4,858,000
			30	3,832,000	3,832,000	3,832,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2	4,740,000	4,740,000	4,740,000
			元	2,561,000	2,561,000	2,561,000
			30	3,584,000	3,584,000	3,584,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金		2	11,391,000	11,391,000	11,391,000
			元	—	—	—
			30	—	—	—
7	地 方 消 費 税 交 付 金		2	406,866,000	406,866,000	406,866,000
			元	330,932,000	330,932,000	330,932,000
			30	349,274,000	349,274,000	349,274,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		2	32,073,000	32,073,370	32,073,370
			元	30,610,000	30,610,090	30,610,090
			30	30,899,000	30,899,330	30,899,330
9	環 境 性 能 割 交 付 金		2	6,750,000	6,750,819	6,750,819
			元	3,257,000	3,257,685	3,257,685
			30	—	—	—
10	地 方 特 例 交 付 金		2	16,300,000	16,300,000	16,300,000
			元	26,902,000	26,902,000	26,902,000
			30	9,729,000	9,729,000	9,729,000
11	地 方 交 付 税		2	4,314,137,000	4,314,137,000	4,314,137,000
			元	4,483,895,000	4,483,895,000	4,483,895,000
			30	4,111,902,000	4,111,902,000	4,111,902,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2	3,273,000	3,273,000	3,273,000
			元	2,990,000	2,990,000	2,990,000
			30	3,142,000	3,142,000	3,142,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金		2	118,405,000	126,545,360	116,323,380
			元	180,644,000	156,296,548	143,742,618
			30	270,070,000	277,707,431	265,847,041
14	使 用 料 及 び 手 数 料		2	143,316,000	145,586,522	145,071,985
			元	152,220,000	156,913,893	155,595,012
			30	149,603,000	155,772,033	154,064,368
15	国 庫 支 出 金		2	5,879,273,000	4,558,821,334	4,558,821,334
			元	2,354,669,000	1,510,440,036	1,510,440,036
			30	1,640,982,000	1,510,780,853	1,510,780,853
16	県 支 出 金		2	2,468,764,908	1,234,881,473	1,234,881,473
			元	2,729,952,019	1,058,269,751	1,058,269,751
			30	1,246,304,000	881,258,768	881,258,768
17	財 産 収 入		2	81,268,000	77,580,679	77,580,679
			元	77,961,000	60,265,918	60,265,918
			30	81,961,000	64,005,226	64,005,226
18	寄 附 金		2	855,116,000	857,125,000	857,125,000
			元	922,355,000	922,364,875	922,364,875
			30	124,201,000	127,759,000	127,759,000
19	繰 入 金		2	833,305,000	773,749,569	773,749,569
			元	1,396,086,000	1,389,082,406	1,389,082,406
			30	779,094,000	764,893,999	764,893,999
20	繰 越 金		2	808,800,352	808,800,469	808,800,469
			元	572,623,981	572,624,764	572,624,764
			30	362,107,000	362,107,665	362,107,665
21	諸 収 入		2	396,625,000	415,101,568	399,748,389
			元	359,716,000	350,326,733	335,737,612
			30	320,859,000	384,374,282	369,965,742
22	市 債		2	1,596,282,000	1,093,082,000	1,093,082,000
			元	2,049,048,000	1,775,848,000	1,775,848,000
			30	1,523,765,000	1,414,465,000	1,414,465,000
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金		2	—	—	—
			元	13,979,000	13,979,412	13,979,412
			30	25,165,000	25,165,000	25,165,000
合 計(D)			2	19,994,092,260	16,974,974,343	16,894,543,544
			元	17,714,722,000	14,954,644,125	14,867,459,568
			30	13,034,260,000	12,576,088,025	12,482,827,649

(単位:円)

(C)/(A)	(C)/(B)	構成比(C)/(D)	(C)の対前年比
100.87%	97.23%	11.31%	99.12%
101.26%	97.04%	12.97%	100.61%
101.72%	96.71%	15.35%	97.02%
100.00%	100.00%	0.69%	102.73%
100.00%	100.00%	0.77%	103.05%
100.00%	100.00%	0.89%	100.90%
100.00%	100.00%	0.01%	105.39%
100.00%	100.00%	0.01%	48.69%
100.00%	100.00%	0.03%	90.71%
100.00%	100.00%	0.02%	85.88%
100.00%	100.00%	0.03%	126.77%
100.00%	100.00%	0.03%	70.94%
100.00%	100.00%	0.03%	185.08%
100.00%	100.00%	0.02%	71.46%
100.00%	100.00%	0.03%	65.44%
100.00%	100.00%	0.07%	—
—	—	—	—
—	—	—	—
100.00%	100.00%	2.41%	122.95%
100.00%	100.00%	2.23%	94.75%
100.00%	100.00%	2.80%	103.29%
100.00%	100.00%	0.19%	104.78%
100.00%	100.00%	0.21%	99.06%
100.00%	100.00%	0.25%	90.31%
100.01%	100.00%	0.04%	207.23%
100.02%	100.00%	0.02%	—
—	—	—	—
100.00%	100.00%	0.10%	60.59%
100.00%	100.00%	0.18%	276.51%
100.00%	100.00%	0.08%	119.59%
100.00%	100.00%	25.54%	96.21%
100.00%	100.00%	30.16%	109.05%
100.00%	100.00%	32.94%	98.81%
100.00%	100.00%	0.02%	109.46%
100.00%	100.00%	0.02%	95.16%
100.00%	100.00%	0.03%	87.89%
98.24%	91.92%	0.69%	80.92%
79.57%	91.97%	0.97%	54.07%
98.44%	95.73%	2.13%	162.93%
101.23%	99.65%	0.86%	93.24%
102.22%	99.16%	1.05%	100.99%
102.98%	98.90%	1.23%	99.02%
77.54%	100.00%	26.98%	301.82%
64.15%	100.00%	10.16%	99.98%
92.07%	100.00%	12.10%	105.05%
50.02%	100.00%	7.31%	116.69%
38.77%	100.00%	7.12%	120.09%
70.71%	100.00%	7.06%	99.49%
95.46%	100.00%	0.46%	128.73%
77.30%	100.00%	0.41%	94.16%
78.09%	100.00%	0.51%	21.58%
100.23%	100.00%	5.07%	92.93%
100.00%	100.00%	6.20%	721.96%
102.86%	100.00%	1.02%	237.09%
92.85%	100.00%	4.58%	55.70%
99.50%	100.00%	9.34%	181.60%
98.18%	100.00%	6.13%	316.22%
100.00%	100.00%	4.79%	141.24%
100.00%	100.00%	3.85%	158.14%
100.00%	100.00%	2.90%	104.38%
100.79%	96.30%	2.37%	119.07%
93.33%	95.84%	2.26%	90.75%
115.30%	96.25%	2.96%	113.94%
68.48%	100.00%	6.47%	61.55%
86.67%	100.00%	11.94%	125.55%
92.83%	100.00%	11.33%	68.78%
—	—	—	—
100.00%	100.00%	0.09%	55.55%
100.00%	100.00%	0.20%	99.73%
84.50%	99.53%	100.00%	113.63%
83.93%	99.42%	100.00%	119.10%
95.77%	99.26%	100.00%	98.81%

第4表 一般会計2か年の財源比較表

款 別	区 分	年度	自 主 財 源	決算に対する 割合 %
1 市	税	2	1,910,922,077	11.31%
		元	1,927,963,378	12.97%
2 地 方 譲 与 税		2		
		元		
3 利 子 割 交 付 金		2		
		元		
4 配 当 割 交 付 金		2		
		元		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2		
		元		
6 法 人 事 業 税 交 付 金		2		
		元		
7 地 方 消 費 税 交 付 金		2		
		元		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		2		
		元		
9 環 境 性 能 割 交 付 金		2		
		元		
10 地 方 特 例 交 付 金		2		
		元		
11 地 方 交 付 税		2		
		元		
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2		
		元		
13 分 担 金 及 び 負 担 金		2	116,323,380	0.69%
		元	143,742,618	0.97%
14 使 用 料 及 び 手 数 料		2	145,071,985	0.86%
		元	155,595,012	1.05%
15 国 庫 支 出 金		2		
		元		
16 県 支 出 金		2		
		元		
17 財 産 収 入		2	77,580,679	0.46%
		元	60,265,918	0.41%
18 寄 付 金		2	857,125,000	5.07%
		元	922,364,875	6.20%
19 繰 入 金		2	773,749,569	4.58%
		元	1,389,082,406	9.34%
20 繰 越 金		2	808,800,469	4.79%
		元	572,624,764	3.85%
21 諸 収 入		2	278,677,753	1.65%
		元	242,464,400	1.63%
22 市 債		2		
		元		
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		2		
		元		
合 計		2	4,968,250,912	29.41%
		元	5,414,103,371	36.42%

(単位:円)

依存財源	決算に対する 割合 %	合 計
		1,910,922,077
		1,927,963,378
117,111,000	0.69%	117,111,000
114,000,011	0.77%	114,000,011
1,623,000	0.01%	1,623,000
1,540,000	0.01%	1,540,000
4,172,000	0.02%	4,172,000
4,858,000	0.03%	4,858,000
4,740,000	0.03%	4,740,000
2,561,000	0.02%	2,561,000
11,391,000	0.07%	11,391,000
0	0.00%	0
406,866,000	2.41%	406,866,000
330,932,000	2.23%	330,932,000
32,073,370	0.19%	32,073,370
30,610,090	0.21%	30,610,090
6,750,819	0.04%	6,750,819
3,257,685	0.02%	3,257,685
16,300,000	0.10%	16,300,000
26,902,000	0.18%	26,902,000
4,314,137,000	25.54%	4,314,137,000
4,483,895,000	30.16%	4,483,895,000
3,273,000	0.02%	3,273,000
2,990,000	0.02%	2,990,000
		116,323,380
		143,742,618
		145,071,985
		155,595,012
4,558,821,334	26.98%	4,558,821,334
1,510,440,036	10.16%	1,510,440,036
1,234,881,473	7.31%	1,234,881,473
1,058,269,751	7.12%	1,058,269,751
		77,580,679
		60,265,918
		857,125,000
		922,364,875
		773,749,569
		1,389,082,406
		808,800,469
		572,624,764
121,070,636	0.72%	399,748,389
93,273,212	0.63%	335,737,612
1,093,082,000	6.47%	1,093,082,000
1,775,848,000	11.94%	1,775,848,000
-	-	-
13,979,412	0.09%	13,979,412
11,926,292,632	70.59%	16,894,543,544
9,453,356,197	63.58%	14,867,459,568

第5表 年次別市税決算比較表

税目別	区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比
1 市民税		2	738,054,000	769,131,958	746,642,539	101.16%
		元	764,518,000	802,792,554	776,031,781	101.51%
	現年課税分	2	729,634,000	743,855,624	737,020,001	101.01%
		元	757,429,000	776,506,550	768,140,505	101.41%
	滞納繰越分	2	8,420,000	25,276,334	9,622,538	114.28%
		元	7,089,000	26,286,004	7,891,276	111.32%
	個人	2	625,197,000	655,147,693	633,501,939	101.33%
		元	627,407,000	660,616,554	634,961,946	101.20%
	現年課税分	2	616,941,000	630,865,024	624,029,401	101.15%
		元	620,608,000	635,456,950	627,298,470	101.08%
	滞納繰越分	2	8,256,000	24,282,669	9,472,538	114.74%
		元	6,799,000	25,159,604	7,663,476	112.71%
	法人	2	112,857,000	113,984,265	113,140,600	100.25%
		元	137,111,000	142,176,000	141,069,835	102.89%
	現年課税分	2	112,693,000	112,990,600	112,990,600	100.26%
		元	136,821,000	141,049,600	140,842,035	102.94%
滞納繰越分	2	164,000	993,665	150,000	91.46%	
	元	290,000	1,126,400	227,800	78.55%	
2 固定資産税		2	937,009,000	972,636,227	943,610,422	100.70%
		元	920,881,000	959,970,787	931,109,860	101.11%
	固定資産税	2	932,722,000	968,349,127	939,323,322	100.71%
		元	916,629,000	955,718,287	926,857,360	101.12%
	現年課税分	2	924,160,000	942,083,300	928,047,686	100.42%
		元	907,204,000	925,182,200	916,529,917	101.03%
	滞納繰越分	2	8,562,000	26,265,827	11,275,636	131.69%
		元	9,425,000	30,536,087	10,327,443	109.57%
	交納付金	2	4,287,000	4,287,100	4,287,100	100.00%
		元	4,252,000	4,252,500	4,252,500	100.01%
3 軽自動車税		2	78,006,000	81,878,025	79,052,146	101.34%
		元	75,455,000	79,947,954	76,847,029	101.84%
	環境性能割現年課税分	2	2,200,000	2,447,700	2,447,700	111.26%
		元	600,000	710,500	710,500	118.42%
	現年課税分	2	74,819,000	76,526,300	75,511,600	100.93%
		元	73,715,000	75,866,500	74,792,481	101.46%
滞納繰越分	2	987,000	2,904,025	1,092,846	110.72%	
	元	1,140,000	3,370,954	1,344,048	117.90%	
4 市たばこ税		2	139,700,000	139,707,720	139,707,720	100.01%
		元	138,709,000	139,423,908	139,423,908	100.52%
	現年課税分	2	139,700,000	139,707,720	139,707,720	100.01%
		元	138,709,000	139,423,908	139,423,908	100.52%
5 入湯税		2	1,732,000	1,909,250	1,909,250	110.23%
		元	4,360,000	4,550,800	4,550,800	104.38%
	現年課税分	2	1,732,000	1,909,250	1,909,250	110.23%
		元	4,360,000	4,550,800	4,550,800	104.38%
総計		2	1,894,501,000	1,965,263,180	1,910,922,077	100.87%
		元	1,903,923,000	1,986,686,003	1,927,963,378	101.26%
	現年課税分	2	1,876,532,000	1,910,816,994	1,888,931,057	100.66%
		元	1,886,269,000	1,926,492,958	1,908,400,611	101.17%
滞納繰越分	2	17,969,000	54,446,186	21,991,020	122.38%	
	元	17,654,000	60,193,045	19,562,767	110.81%	

(単位:円)

調定対比	不納欠損		収入未済額		
		調定対比		予算対比	調定対比
97.08%	1,863,244	0.24%	20,626,175	2.79%	2.68%
96.67%	1,838,346	0.23%	24,922,427	3.26%	3.10%
99.08%	0	0.00%	6,835,623	0.94%	0.92%
98.92%	111,763	0.01%	8,254,282	1.09%	1.06%
38.07%	1,863,244	7.37%	13,790,552	163.78%	54.56%
30.02%	1,726,583	6.57%	16,668,145	235.13%	63.41%
96.70%	1,528,979	0.23%	20,116,775	3.22%	3.07%
96.12%	1,725,846	0.26%	23,928,762	3.81%	3.62%
98.92%	0	0.00%	6,835,623	1.11%	1.08%
98.72%	111,763	0.02%	8,046,717	1.30%	1.27%
39.01%	1,528,979	6.30%	13,281,152	160.87%	54.69%
30.46%	1,614,083	6.42%	15,882,045	233.59%	63.13%
99.26%	334,265	0.29%	509,400	0.45%	0.45%
99.22%	112,500	0.08%	993,665	0.72%	0.70%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
99.85%	0	0.00%	207,565	0.15%	0.15%
15.10%	334,265	33.64%	509,400	310.61%	51.26%
20.22%	112,500	9.99%	786,100	271.07%	69.79%
97.02%	1,706,700	0.18%	27,319,105	2.92%	2.81%
96.99%	2,401,600	0.25%	26,459,327	2.87%	2.76%
97.00%	1,706,700	0.18%	27,319,105	2.93%	2.82%
96.98%	2,401,600	0.25%	26,459,327	2.89%	2.77%
98.51%	0	0.00%	14,035,614	1.52%	1.49%
99.06%	161,000	0.02%	8,491,283	0.94%	0.92%
42.93%	1,706,700	6.50%	13,283,491	155.14%	50.57%
33.82%	2,240,600	7.34%	17,968,044	190.64%	58.84%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
96.55%	148,100	0.18%	2,677,779	3.43%	3.27%
96.12%	171,100	0.21%	2,929,825	3.88%	3.66%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
98.67%	0	0.00%	1,014,700	1.36%	1.33%
98.58%	6,000	0.01%	1,068,019	1.45%	1.41%
37.63%	148,100	5.10%	1,663,079	168.50%	57.27%
39.87%	165,100	4.90%	1,861,806	163.32%	55.23%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
97.23%	3,718,044	0.19%	50,623,059	2.67%	2.58%
97.04%	4,411,046	0.22%	54,311,579	2.85%	2.73%
98.85%	0	0.00%	21,885,937	1.17%	1.15%
99.06%	278,763	0.01%	17,813,584	0.94%	0.92%
40.39%	3,718,044	6.83%	28,737,122	159.93%	52.78%
32.50%	4,132,283	6.87%	36,497,995	206.74%	60.63%

第6表 不納欠損処分状況

税目別	区分	年度	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計	個 人 市 民 税	2	16	622,314	1	27,081	1	278,691
		元	4	248,922	17	493,752	0	0
	法 人 市 民 税	2	0	0	0	0	0	0
		元	1	50,000	0	0	0	0
	固 定 資 産 税 (交納付金を除く)	2	3	893,400	7	168,500	0	0
		元	9	191,800	8	300,200	0	0
	軽 自 動 車 税 (環境性能割を除く)	2	2	56,900	3	12,400	1	25,800
		元	1	2,400	8	67,300	0	0
市 税 の 不納欠損処分合計	2	21	1,572,614	11	207,981	2	304,491	
	元	15	493,122	33	861,252	0	0	
保 育 所 入 所 保 護 者 負 担 金	2							
	元							
住 宅 使 用 料	2							
	元							
一 般 会 計 の 不納欠損処分合計	2	21	1,572,614	11	207,981	2	304,491	
	元	15	493,122	33	861,252	0	0	
特 別 会 計	国民健康保険税	2	9	2,262,100	10	1,272,200	5	383,300
		元	2	27,314	22	2,368,812	3	153,300
	後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	2						
		元						
	公 共 下 水 道 使 用 料	2						
		元						
	公 共 下 水 道 受 益 者 負 担 金	2						
	元							
農 業 集 落 排 水 事 業 分 担 金	2							
	元							
農 業 集 落 排 水 使 用 料	2							
	元							
特 別 会 計 の 不納欠損処分合計	2	9	2,262,100	10	1,272,200	5	383,300	
	元	2	27,314	22	2,368,812	3	153,300	
不納欠損処分合計	2	30	3,834,714	21	1,480,181	7	687,791	
	元	17	520,436	55	3,230,064	3	153,300	

(単位:円)

即時消滅		時効		合計		調定額に 対する比率	調定額
件数	金額	件数	金額	件数	金額		
0	0	12	600,893	30	1,528,979	0.23%	655,147,693
10	131,323	8	851,849	39	1,725,846	0.26%	660,616,554
1	28,465	2	305,800	3	334,265	0.29%	113,984,265
0	0	2	62,500	3	112,500	0.08%	142,176,000
2	29,800	20	615,000	32	1,706,700	0.18%	968,349,127
7	508,800	36	1,400,800	60	2,401,600	0.25%	955,718,287
0	0	8	53,000	14	148,100	0.19%	79,430,325
3	18,000	13	83,400	25	171,100	0.22%	79,237,454
3	58,265	42	1,574,693	79	3,718,044	0.20%	1,816,911,410
20	658,123	59	2,398,549	127	4,411,046	0.24%	1,837,748,295
		0	0	0	0	0.00%	44,188,300
		6	361,000	6	361,000	0.48%	75,515,550
3	58,265	42	1,574,693	79	3,718,044	0.20%	1,861,099,710
20	658,123	65	2,759,549	133	4,772,046	0.25%	1,913,263,845
1	5,400	27	841,400	52	4,764,400	0.98%	488,317,568
1	10,800	36	2,701,281	64	5,261,507	1.02%	513,910,173
		213	424,212	213	424,212	0.52%	80,953,046
		41	50,753	41	50,753	0.08%	65,935,940
		8	72,000	8	72,000	0.77%	9,368,800
		9	81,000	9	81,000	0.89%	9,089,800
		0	0	0	0	0.00%	1,177,900
		9	81,000	9	81,000	7.28%	1,112,200
		21	45,032	21	45,032	0.34%	13,217,235
		27	75,810	27	75,810	0.59%	12,870,788
1	5,400	269	1,382,644	294	5,305,644	0.89%	593,034,549
1	10,800	122	2,989,844	150	5,550,070	0.92%	602,918,901
4	63,665	311	2,957,337	373	9,023,688	0.37%	2,454,134,259
21	668,923	187	5,749,393	283	10,322,116	0.41%	2,516,182,746

第7表 年次別一般会計歳出決算比較表

款 別	区 分	年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額
1 議 会 費		2	142,686,000	140,823,400	0
		元	147,994,000	145,241,000	0
		30	154,442,000	150,812,063	0
2 総 務 費		2	5,579,823,000	5,317,747,508	203,528,000
		元	3,069,638,000	2,915,690,981	74,502,000
		30	1,559,207,000	1,511,931,778	800,000
3 民 生 費		2	3,894,483,000	3,784,291,039	0
		元	3,881,376,000	3,756,859,002	0
		30	3,929,119,000	3,775,485,241	0
4 衛 生 費		2	1,023,960,000	940,665,337	46,091,000
		元	1,932,324,000	1,888,886,228	15,996,000
		30	1,891,883,000	1,850,876,192	10,977,000
5 労 働 費		2	10,321,000	10,298,512	0
		元	10,414,000	10,367,703	0
		30	10,379,000	10,347,057	0
6 農 林 業 費		2	840,217,000	678,652,308	139,316,500
		元	1,112,548,000	1,011,747,130	77,082,000
		30	750,011,000	673,296,568	45,714,000
7 商 工 費		2	170,241,000	167,303,012	0
		元	229,540,000	224,843,420	500,000
		30	290,617,000	285,300,041	2,062,000
8 土 木 費		2	1,565,236,000	1,210,153,060	314,109,000
		元	1,433,454,000	1,042,322,252	327,942,000
		30	1,383,805,000	1,144,305,621	220,340,000
9 消 防 費		2	455,279,000	443,079,507	2,035,000
		元	427,972,000	416,769,928	4,816,000
		30	465,498,000	428,619,475	21,941,000
10 教 育 費		2	1,938,875,000	1,287,587,615	617,007,000
		元	883,557,000	854,264,739	4,957,000
		30	940,209,000	893,899,189	13,331,000
11 災 害 復 旧 費		2	3,272,936,260	1,285,767,895	1,289,541,700
		元	3,458,945,000	713,664,201	2,607,314,260
		30	556,946,000	131,427,425	300,105,000
12 公 債 費		2	1,066,040,000	1,065,539,045	0
		元	1,078,363,000	1,077,857,651	0
		30	1,052,718,000	1,051,912,040	0
13 諸 支 出 金		2	33,530,000	25,214,429	0
		元	31,458,000	144,864	0
		30	36,074,000	1,990,195	0
14 予 備 費		2	465,000	0	0
		元	17,139,000	0	0
		30	13,352,000	0	0
合 計(C)		2	19,994,092,260	16,357,122,667	2,611,628,200
		元	17,714,722,000	14,058,659,099	3,113,109,260
		30	13,034,260,000	11,910,202,885	615,270,000

(単位:円)

不用額	執行率 (B)/(A)	構成比 (B)/(C)	Bの対前年比
1,862,600	98.69%	0.86%	96.96%
2,753,000	98.14%	1.03%	96.31%
3,629,937	97.65%	1.27%	96.27%
58,547,492	95.30%	32.51%	182.38%
79,445,019	94.98%	20.74%	192.85%
46,475,222	96.97%	12.69%	108.77%
110,191,961	97.17%	23.14%	100.73%
124,516,998	96.79%	26.72%	99.51%
153,633,759	96.09%	31.70%	96.47%
37,203,663	91.87%	5.75%	49.80%
27,441,772	97.75%	13.44%	102.05%
30,029,808	97.83%	15.54%	203.10%
22,488	99.78%	0.06%	99.33%
46,297	99.56%	0.07%	100.20%
31,943	99.69%	0.09%	98.42%
22,248,192	80.77%	4.15%	67.08%
23,718,870	90.94%	7.20%	150.27%
31,000,432	89.77%	5.65%	77.50%
2,937,988	98.27%	1.02%	74.41%
4,196,580	97.95%	1.60%	78.81%
3,254,959	98.17%	2.40%	16.79%
40,973,940	77.31%	7.40%	116.10%
63,189,748	72.71%	7.41%	91.09%
19,159,379	82.69%	9.61%	114.04%
10,164,493	97.32%	2.71%	106.31%
6,386,072	97.38%	2.96%	97.24%
14,937,525	92.08%	3.60%	102.59%
34,280,385	66.41%	7.87%	150.72%
24,335,261	96.68%	6.08%	95.57%
32,978,811	95.07%	7.51%	117.11%
697,626,665	39.28%	7.86%	180.16%
137,966,539	20.63%	5.08%	543.01%
125,413,575	23.60%	1.10%	117.60%
500,955	99.95%	6.51%	98.86%
505,349	99.95%	7.67%	102.47%
805,960	99.92%	8.83%	102.71%
8,315,571	75.20%	0.15%	17405.59%
31,313,136	0.46%	0.00%	7.28%
34,083,805	5.52%	0.02%	577.97%
465,000	0.00%	0.00%	0.00%
17,139,000	0.00%	0.00%	0.00%
13,352,000	0.00%	0.00%	0.00%
1,025,341,393	81.81%	100.00%	116.35%
542,953,641	79.36%	100.00%	118.04%
508,787,115	91.38%	100.00%	97.06%

第8表 一般会計年次別節別一覽表

節 別	年度別	令和2年度(A)		令和元年度(B)	
		金額	構成比	金額	構成比
1 報 酬		290,363,548	1.78%	162,975,865	1.16%
2 給 料		780,356,805	4.77%	739,605,250	5.26%
3 職 員 手 当		672,838,315	4.11%	635,919,622	4.52%
4 共 済 費		309,779,597	1.89%	298,557,799	2.12%
5 災 害 補 償 費		0	0.00%	0	0.00%
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.00%	0	0.00%
7 報 償 費		384,990,432	2.35%	301,270,250	2.14%
8 旅 費		12,202,855	0.07%	17,625,770	0.13%
9 交 際 費		465,192	0.00%	995,648	0.01%
10 需 用 費		234,739,670	1.44%	243,141,031	1.73%
11 役 務 費		79,843,517	0.49%	129,216,750	0.92%
12 委 託 料		1,333,494,708	8.15%	1,616,534,073	11.50%
13 使用料及び賃借料		203,176,710	1.24%	166,701,532	1.19%
14 工 事 請 負 費		2,358,609,956	14.42%	781,458,217	5.56%
15 原 材 料 費		6,208,731	0.04%	5,436,268	0.04%
16 公 有 財 産 購 入 費		28,486,568	0.17%	6,606,630	0.05%
17 備 品 購 入 費		168,354,512	1.03%	129,598,032	0.92%
18 負担金補助及び交付金		4,827,295,918	29.51%	3,876,217,035	27.57%
19 扶 助 費		1,558,468,292	9.53%	1,596,502,618	11.36%
20 貸 付 金		60,000,000	0.37%	61,700,000	0.44%
21 補償補填及び賠償金		24,673,930	0.15%	8,307,165	0.06%
22 償還金利子及び割引料		1,135,335,645	6.94%	1,138,677,784	8.10%
23 投資及び出資金		57,784,984	0.35%	59,016,931	0.42%
24 積 立 金		991,727,115	6.06%	1,032,254,991	7.34%
25 寄 附 金		100,000	0.00%	0	0.00%
26 公 課 費		1,218,500	0.01%	1,173,000	0.01%
27 繰 出 金		836,607,167	5.11%	879,567,764	6.26%
30 予 備 費		0	0.00%	0	0.00%
99 賃 金		0	0.00%	169,599,074	1.21%
合 計		16,357,122,667	100.00%	14,058,659,099	100.00%

(単位:円)

平成30年度		(A) - (B)	(A) / (B)
金額	構成比		
159,515,442	1.34%	127,387,683	178.16%
744,489,279	6.25%	40,751,555	105.51%
582,461,039	4.89%	36,918,693	105.81%
299,983,118	2.52%	11,221,798	103.76%
0	0.00%	0	-
0	0.00%	0	-
74,073,927	0.62%	83,720,182	127.79%
20,672,097	0.17%	△ 5,422,915	69.23%
1,003,411	0.01%	△ 530,456	46.72%
234,338,357	1.97%	△ 8,401,361	96.54%
66,837,408	0.56%	△ 49,373,233	61.79%
1,008,941,046	8.47%	△ 283,039,365	82.49%
135,542,314	1.14%	36,475,178	121.88%
1,303,203,325	10.94%	1,577,151,739	301.82%
5,470,939	0.05%	772,463	114.21%
70,936,181	0.60%	21,879,938	431.18%
46,343,390	0.39%	38,756,480	129.91%
2,957,489,864	24.83%	951,078,883	124.54%
1,555,017,066	13.06%	△ 38,034,326	97.62%
60,000,000	0.50%	△ 1,700,000	97.24%
21,694,882	0.18%	16,366,765	297.02%
1,124,897,091	9.44%	△ 3,342,139	99.71%
54,139,303	0.45%	△ 1,231,947	97.91%
260,704,172	2.19%	△ 40,527,876	96.07%
0	0.00%	100,000	-
1,109,800	0.01%	45,500	103.88%
950,544,595	7.98%	△ 42,960,597	95.12%
0	0.00%	0	-
170,794,839	1.43%	△ 169,599,074	0.00%
11,910,202,885	100.00%	2,298,463,568	116.35%

第9表 一般会計給与費等年度別比較表

年度別	区分 一般職給料	職		
		扶養手当	期末手当	勤勉手当
令和2年度(A)	755,924,805	24,096,361	173,945,843	124,121,545
令和元年度(B)	715,173,250	24,134,253	170,113,955	119,823,377
(A)/(B)	105.70%	99.84%	102.25%	103.59%

当 等				
宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当
0	0	0	211,425,386	13,630,000
0	0	0	186,351,584	13,395,000
—	—	—	113.46%	101.75%

議 員		特 別 職		
報酬・手当	共済費	給与・手当	退職手当	共済費
79,879,653	22,497,000	32,275,689	0	6,268,367
83,631,513	25,004,800	32,392,758	0	6,318,160
95.51%	89.97%	99.64%	—	99.21%

第10表 一般会計需用費役務費年度別比較表

1 需用費

年度別	区分 消耗品費	燃料費	食糧費	印刷製本費
令和元年度(B)	62,766,748	10,117,461	869,114	19,529,641
(A)/(B)	127.95%	85.13%	20.08%	99.65%

2 役務費

年度別	区分 通信運搬費	広告料	手数料	保険料
令和元年度(B)	33,270,473	53,755,295	32,606,602	9,540,875
(A)/(B)	109.87%	1.77%	90.60%	133.60%

(単位:円)

員		手		
時間外手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当
31,999,256	12,096,000	8,227,647	151,700	13,894,212
53,312,100	11,088,000	6,980,800	151,500	12,402,200
60.02%	109.09%	117.86%	100.13%	112.03%

特例一時金	災害派遣手当	小計	一般職共済費	計
0	4,708,420	618,296,370	247,491,971	1,621,713,146
0	10,425,220	608,177,989	239,620,489	1,562,971,728
—	45.16%	101.66%	103.28%	103.76%

各種委員報酬	会計年度職員報酬(賃金)	会計年度職員共済費	計	合計
29,354,790	227,827,361	33,522,259	431,625,119	2,053,338,265
99,125,227	169,599,074	27,614,350	443,685,882	2,006,657,610
29.61%	134.33%	121.39%	97.28%	102.33%

(単位:円)

光熱水費	修繕料	医薬材料費	合計
80,787,567	44,982,780	414,605	234,739,670
100,247,442	49,311,803	298,822	243,141,031
80.59%	91.22%	138.75%	96.54%

筆耕翻訳料	合計
52,884	79,843,517
43,505	129,216,750
121.56%	61.79%

第11表 特別会計職員給与費等年度別比較表

会計別	区分	年度	給料	職		
				扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当
土地区画整理事業	2		11,296,872	738,000	48,000	0
	元		12,752,700	738,000	48,000	0
公共下水道事業	2		13,344,300	498,000	74,400	0
	元		15,999,300	895,500	124,800	0
農業集落排水事業	2		2,757,300	90,000	18,000	0
	元		3,731,700	0	0	0
宅地造成事業	2		2,529,000	50,000	0	0
	元		2,620,000	0	0	0
国民健康保険事業	2		16,812,900	540,000	180,200	600
	元		15,907,086	540,000	210,280	4,500
後期高齢者医療	2		0	0	0	0
	元		0	0	0	0
合 計	2(A)		46,740,372	1,916,000	320,600	600
	元(B)		51,010,786	2,173,500	383,080	4,500
	(A) / (B)		91.63%	88.15%	83.69%	13.33%

当 等					
休日勤務手当	住居手当	夜勤手当	特例一時金	児童手当	小 計
0	0	0	0	490,000	5,720,197
0	0	0	0	540,000	6,754,989
0	420,000	0	0	320,000	7,375,086
0	462,000	0	0	420,000	9,326,675
0	0	0	0	180,000	1,361,913
0	0	0	0	0	1,678,298
0	0	0	0	45,000	757,700
0	180,000	0	0	0	1,161,944
0	498,000	0	0	380,000	10,438,763
0	324,000	0	0	360,000	10,846,017
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	918,000	0	0	1,415,000	25,653,659
0	966,000	0	0	1,320,000	29,767,923
0.00%	95.03%	0.00%	0.00%	107.20%	86.18%

(単位:円)

員 手				
管理職手当	時間外手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当
0	172,536	0	2,536,495	1,735,166
0	98,952	0	3,147,092	2,182,945
0	687,662	0	3,125,254	2,249,770
0	724,259	0	3,954,886	2,745,230
0	32,923	0	607,410	433,580
0	215,913	0	844,934	617,451
0	18,404	0	431,620	212,676
0	50,000	0	539,240	392,704
0	2,116,189	0	3,901,944	2,821,830
0	2,831,120	0	3,866,358	2,709,759
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	3,027,714	0	10,602,723	7,453,022
0	3,920,244	0	12,352,510	8,648,089
0.00%	77.23%	0.00%	85.83%	86.18%

会計年度職員報酬(賃金)	共 済 費	合 計	報 酬	総 計
0	3,027,546	20,044,615	0	20,044,615
0	4,274,982	23,782,671	0	23,782,671
0	4,635,249	25,354,635	0	25,354,635
0	5,730,472	31,056,447	56,100	31,112,547
0	837,957	4,957,170	0	4,957,170
0	1,166,072	6,576,070	0	6,576,070
0	749,819	4,036,519	0	4,036,519
0	679,235	4,461,179	0	4,461,179
8,209,388	7,016,929	42,477,980	71,400	42,549,380
5,321,050	6,625,554	38,699,707	107,100	38,806,807
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
8,209,388	16,267,500	96,870,919	71,400	96,942,319
5,321,050	18,476,315	104,576,074	163,200	104,739,274
154.28%	88.05%	92.63%	43.75%	92.56%